

4

資料編

CONTENTS

1	財産の状況	76
1.	公社会計と業務区分別整理のあらまし	76
2.	郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	77
3.	郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	78
4.	郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	79
5.	債務者区分による債権の状況	84
6.	有価証券等の時価情報	84
7.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	87
8.	債権償却の額	87
2	業務の状況	87
1.	業務の状況を示す指標	87
2.	郵便貯金に関する指標	89
3.	資産運用に関する指標	104

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

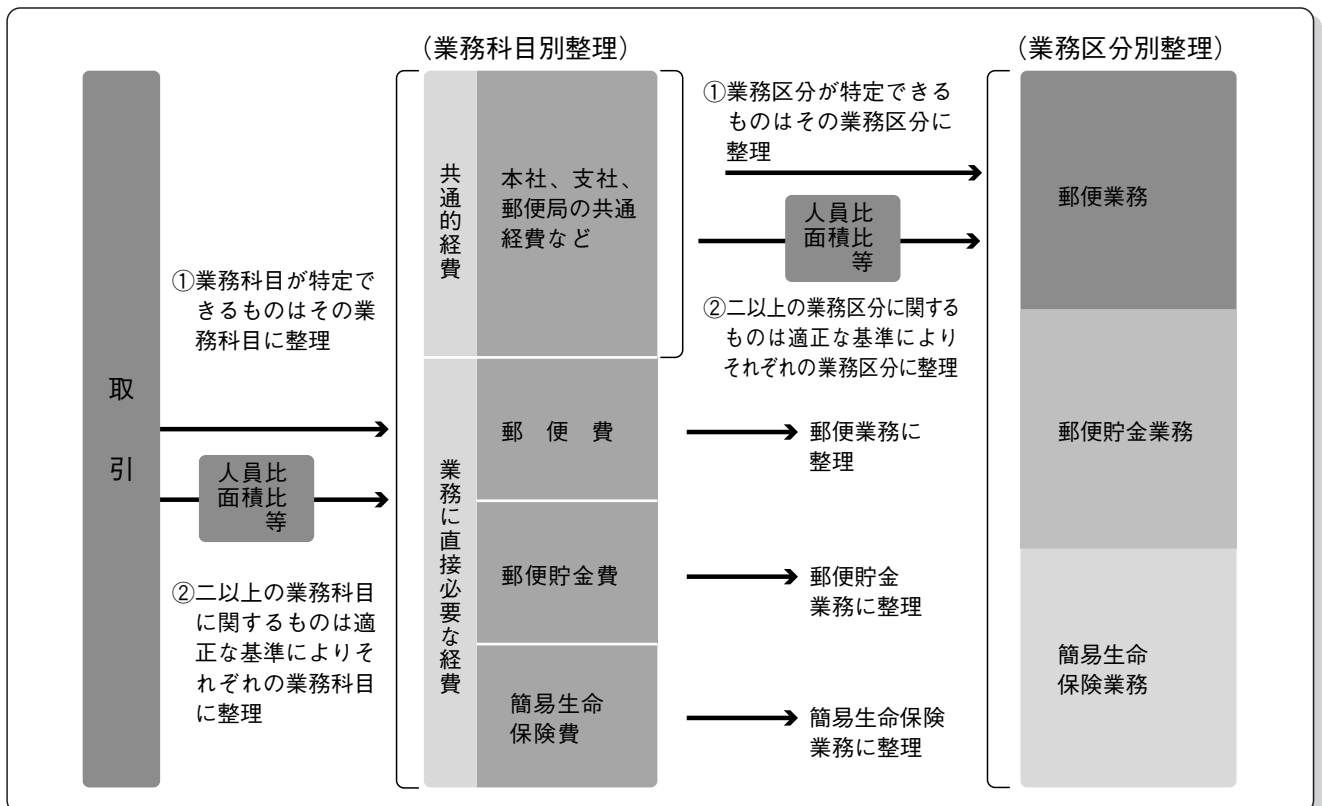
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。（下図）

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2. 郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(資産の部)		
現金預け金	6,088,163	6,833,580
コールローン	100,000	100,000
買現先勘定	209,906	159,478
金銭の信託	3,388,064	3,321,309
有価証券	132,546,189	152,241,530
国債	112,627,955	132,599,828
地方債	9,318,178	8,659,218
社債	7,486,106	7,841,503
その他の証券	3,113,949	3,140,979
預託金	117,611,900	79,896,900
貸付金	3,708,422	4,126,964
預金者貸付	481,420	408,510
国債等担保貸付	745	848
地方公共団体貸付	2,947,257	3,506,606
郵便業務への融通	279,000	211,000
その他資産	411,161	414,863
前払費用	83	118
未収収益	267,634	281,952
金融派生商品	82	46
その他の資産	143,359	132,745
動産不動産	818,181	669,332
土地建物動産	816,573	667,638
建設仮払金	591	545
保証金権利金	1,017	1,148
貸倒引当金	▲ 17,001	▲ 14,181
資産合計	264,864,987	247,749,777

科 目	平成16年度 (H17.3.31)	平成17年度 (H18.3.31)
(負債の部)		
郵便為替預り金	10,280	9,825
郵便振替預り金	5,193,930	5,800,599
郵便貯金	210,908,618	198,094,934
通常郵便貯金	55,699,749	56,352,910
通常郵便貯金	55,477,601	56,113,469
睡眠貯金	222,147	239,440
積立郵便貯金	333,950	282,832
定額郵便貯金	143,207,250	133,488,750
定期郵便貯金	11,658,598	7,962,393
住宅積立郵便貯金	1,511	1,047
教育積立郵便貯金	7,558	7,000
借入金	38,200,000	33,200,000
その他負債	4,580,866	2,975,828
未払郵便貯金利子等	3,388,204	1,980,112
未払郵便貯金利子	3,240,379	1,907,366
未払郵便貯金経過利子	147,824	72,745
未払費用	206,540	138,557
前受収益	0	0
金融派生商品	7	17
その他の負債	986,114	857,141
賞与引当金	34,016	33,906
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	665,039	655,971
役員退職慰労引当金	24	26
負債合計	259,592,792	240,771,107
(資本の部)		
設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
利益剰余金	3,485,071	5,415,509
積立金	2,275,515	3,485,071
当期純利益	1,209,556	1,930,437
その他有価証券評価差額金	▲ 17,292	▲ 241,254
資本合計	5,272,194	6,978,669
負債資本合計	264,864,987	247,749,777

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
経常収益	4,098,979	4,531,512
資金運用収益	3,822,959	3,134,103
有価証券利息	969,483	1,151,442
預託金利息	2,821,886	1,943,887
貸付金利息	31,230	38,497
コールローン利息	1	1
買現先利息	69	29
預け金利息	287	243
役務取引等収益	94,678	102,855
郵便為替等収益	61,517	63,343
郵便為替収益	2,884	2,811
郵便振替収益	58,632	60,531
その他の役務収益	33,161	39,512
その他業務収益	164,269	1,264,903
国債等債券売却益	3,629	7,223
国債等債券償還益	1	—
金銭の信託運用益	143,468	1,240,260
為替差益	—	4,870
金融派生商品収益	195	—
その他の業務収益	16,973	12,548
その他経常収益	17,072	29,650
経常費用	2,875,423	2,199,780
資金調達費用	1,830,110	1,151,770
郵便貯金利子	839,943	366,785
通常郵便貯金利子	8,760	2,805
積立郵便貯金利子	132	109
定額郵便貯金利子	739,345	355,265
定期郵便貯金利子	91,691	8,596
住宅積立郵便貯金利子	0	0
教育積立郵便貯金利子	12	7
借入金利息	989,024	784,985
その他の支払利息	1,141	0
役務取引等費用	14,441	16,944
郵便為替等費用	148	124
その他の役務費用	14,293	16,819
その他業務費用	22,475	46,578
国債等債券売却損	7,578	46,554
国債等債券償還損	—	23
為替差損	14,896	—
営業経費	1,003,983	979,842
その他経常費用	4,413	4,644
貸倒引当金繰入額	94	—
債権償却	1,553	1,330
その他の経常費用	2,766	3,314
経常利益	1,223,555	2,331,732
特別利益	1,232	5,919
動産不動産処分益	68	3,158
償却債権取立益	55	63
貸倒引当金戻入益	—	2,427
その他の特別利益	1,108	269
特別損失	15,231	407,213
動産不動産処分損	8,065	7,478
減損損失	—	99,586
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
前期損益修正損	7,087	138
その他の特別損失	78	10
当期純利益	1,209,556	1,930,437

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)	平成17年度 (H17.4.1~H18.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,209,556	1,930,437
前期損益修正損	7,087	138
減価償却費	115,957	97,592
減損損失	—	99,586
日本郵政株式会社株式譲渡損	—	300,000
貸倒引当金の増加額	▲ 255	▲ 2,819
賞与引当金の増加額	704	▲ 109
役員賞与引当金の増加額	15	▲ 0
退職給付引当金の増加額	▲ 8,031	▲ 9,068
役員退職慰労引当金の増加額	8	1
資金運用収益	▲ 3,822,959	▲ 3,134,103
資金調達費用	1,830,110	1,151,770
有価証券関係損益 (▲)	3,947	39,354
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲ 143,468	▲ 1,240,260
為替差損益 (▲)	16,161	▲ 2,981
動産不動産処分損益 (▲)	7,997	4,319
貸付金の純増 (▲) 減	▲ 922,229	▲ 418,542
郵便為替預り金の純増減 (▲)	503	▲ 454
郵便振替預り金の純増減 (▲)	850,839	606,668
郵便貯金の純増減 (▲)	▲ 9,141,202	▲ 12,813,684
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	470,340	50,428
資金運用による収入	4,344,059	3,520,733
資金調達による支出	▲ 6,149,003	▲ 2,627,944
その他	83,808	▲ 108,404
小 計	▲ 16,246,053	▲ 17,557,340
日本郵政株式会社への出資額	—	▲ 300,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,246,053	▲ 17,857,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	38,483,500	37,715,000
有価証券の取得による支出	▲ 78,817,495	▲ 70,374,649
有価証券の売却による収入	219,557	1,276,413
有価証券の償還による収入	55,351,103	48,717,449
金銭の信託の増加による支出	▲ 234,541	—
金銭の信託の減少による収入	766,001	1,307,015
動産不動産の取得による支出	▲ 64,827	▲ 29,065
動産不動産の売却による収入	297	8,650
その他	▲ 13,130	▲ 18,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,690,466	18,602,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 301	—
リース債務の返済による支出	▲ 32,295	▲ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,597	▲ 19
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	613	595
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲ 587,570	745,417
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,675,733	6,088,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,088,163	6,833,580

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法
- ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～75年
 動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載
当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。これにより当期純利益は、94,843百万円減少しております。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,560	2,050	5	503
合計	2,560	2,050	5	503

 - ii 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	466百万円
1年超	91百万円
合計	557百万円

 リース資産減損勘定の期末残高 4百万円
 - iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	728百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	688百万円
支払利息相当額	15百万円
減損損失	5百万円
 - iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
 - ② オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

- (15) 有価証券に関する事項
貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	21,839,441	21,970,052	130,610
	地方債	6,097,674	6,227,089	129,415
	社債	1,734,635	1,763,997	29,362
	小計	29,671,751	29,961,139	289,388
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	85,920,520	84,693,961	▲1,226,559
	地方債	2,509,872	2,447,315	▲62,556
	社債	3,010,987	2,971,752	▲39,234
	小計	91,441,379	90,113,029	▲1,328,350
合計	121,113,131	120,074,169	▲1,038,962	

② その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	2,076,601	2,077,568	967
	地方債	8,351	8,355	3
	社債	496,975	497,493	517
	その他の証券	1,924,868	2,107,120	182,251
小計	4,506,796	4,690,537	183,740	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	23,078,125	22,762,297	▲315,828
	地方債	44,116	43,317	▲799
	社債	2,653,810	2,598,387	▲55,423
	その他の証券	1,086,803	1,033,859	▲52,944
小計	26,862,857	26,437,861	▲424,995	
合計	31,369,653	31,128,399	▲241,254	

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,276,413	7,223	46,554

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	1,580,000
譲渡性預け金	1,580,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	33,962,825	56,631,184	40,946,689	1,059,129
地方債	1,126,697	5,403,916	2,128,604	—
社債	1,544,081	4,925,501	1,327,773	44,147
その他の証券	2,048,827	1,694,333	977,126	692
合計	38,682,431	68,654,936	45,380,193	1,103,969

⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に2,079,867百万円含まれております。

(16) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,321,309	634,593

② 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	為替予約	—	—	▲4	▲4
	売建 買建	420 9,077	—	33	33
合計	—	—	—	29	29

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

ii 金利関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(19) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲660,558
未認識数理計算上の差異	4,587
退職給付引当金	▲655,971

③ 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	34,962
利息費用	12,189
数理計算上の差異の費用処理額	869
退職給付費用	48,021

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

- ⑤ 公的年金に係る会計処理
 国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る同法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当事業年度における当該負担金の費用計上額は、37,727百万円であります。

- (20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
 該当ありません。
- (21) 動産不動産の減価償却累計額
 動産不動産の減価償却累計額は、230,778百万円であります。
- (22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
 該当ありません。
- (23) 担保資産に関する事項
 ① 担保提供資産等
 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,186百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。
- ② 担保受入資産
 i 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、159,478百万円であります。
- ii 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,969百万円であります。
- (24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
 該当ありません。
- (25) 偶発債務に関する事項
 該当ありません。
- (26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
 該当ありません。
- (27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	211,000	—	211,000
未収収益	5	—	5
その他の資産	1,665	9,113	10,779
計	212,670	9,113	221,784

負債			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	12,141	9,667	21,808
その他の負債	5,128	646	5,774
計	17,270	10,313	27,583

- ② 休止固定資産の内訳
 「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	10,113百万円
建物	844百万円
動産	233百万円

- ③ 地方公共団体貸付の繰越額
 平成17年度債の計画額430,000百万円のうち貸付未実行残高は、249,940百万円であります。

- ④ 長期委託契約に関する事項
 ゆうちよ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちよ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちよ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、94,879百万円であります。

- ⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引
 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は、以下のとおりであります。
- | | | |
|---------------|--|------|
| （資産） | | |
| 動産 | | 3百万円 |
| （対応債務） | | |
| その他の負債（リース債務） | | 1百万円 |

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
 該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
 該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
 該当ありません。
- (4) 減損損失に関する事項
 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
通信病院	土地、建物及び動産等	徳島県徳島市他 全12施設
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	三重県志摩市他 全23施設
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都分寺市他 全190施設

- ② 減損損失の認識に至った経緯
 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。

③ 減損損失の金額

その他の資産	76百万円
土地建物動産	99,347百万円
建設仮払金	157百万円
その他（リース資産）	5百万円
合計	99,586百万円

- ④ 資産のグルーピングの方法
 郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額により算定しております。

- (5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
 ① 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。

収益			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	7	—	7
郵便振替収益	242	2,415	2,657
その他の役務収益	—	347	347
その他経常収益	780	318	1,098
その他の特別利益	0	—	0
計	1,030	3,081	4,112

費用			
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	26,076	289	26,365
動産不動産処分損	—	0	0
計	26,076	290	26,366

② 前期損益修正損の内訳	
前期損益修正損	138百万円
建物、動産	106百万円
土地	31百万円
③ 動産不動産処分損益の内訳	
動産不動産処分益	3,158百万円
土地	3,149百万円
建物	8百万円
動産	0百万円
動産不動産処分損	7,478百万円
建物	4,771百万円
動産	2,474百万円
その他	232百万円

④ 表示方法の変更

前事業年度まで独立掲記していた「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ4百万円、249百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	6,833,580百万円
現金及び現金同等物	6,833,580百万円

- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

5. 債務者区分による債権の状況

貸付有価証券及びその未収利息に係る債権

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
(2) 危険債権	—	—
(3) 正常債権	232,194	2,079,882
合 計	232,194	2,079,882

■各債権の定義

本開示債権は、日本郵政公社法施行規則第42条第五号口に基づき開示するものであり、貸付有価証券及びその未収利息について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分しています。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権…………… 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3) 正常債権…………… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)又は(2)に掲げる債権以外のものに区分する債権です。

6. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

平成16年度末

■①売買目的有価証券

該当ありません。

■②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	うち	
				益	損
国 債	88,655,051	89,613,041	957,989	1,030,033	▲ 72,044
そ の 他	13,563,488	13,993,973	430,485	438,135	▲ 7,649
合 計	102,218,540	103,607,015	1,388,475	1,468,169	▲ 79,693

■③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	評価差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	24,005,418	23,972,903	▲ 32,514	31,023	▲ 63,537
地 方 債	66,768	66,645	▲ 123	52	▲ 175
社 債	3,174,569	3,174,151	▲ 418	11,861	▲ 12,280
そ の 他	3,098,185	3,113,949	15,763	158,059	▲ 142,295
合 計	30,344,941	30,327,649	▲ 17,292	200,997	▲ 218,289

■④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

■⑤当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
219,557	3,629	▲ 7,578

■⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成16年度末現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,300,000
譲渡性預金	1,300,000

■⑦保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

平成17年度末

■①売買目的有価証券

該当ありません。

■②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①貸借対照表計上額	②時価	差額(②-①)	差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	107,759,961	106,664,013	▲ 1,095,948	130,610	▲ 1,226,559
そ の 他	13,353,169	13,410,155	56,986	158,777	▲ 101,790
合 計	121,113,131	120,074,169	▲ 1,038,962	289,388	▲ 1,328,350

■③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	①取得原価	②貸借対照表計上額	評価差額(②-①)	評価差額(②-①)	
				うち益	うち損
国 債	25,154,727	24,839,866	▲ 314,860	967	▲ 315,828
地 方 債	52,468	51,672	▲ 796	3	▲ 799
社 債	3,150,786	3,095,880	▲ 54,905	517	▲ 55,423
そ の 他	3,011,671	3,140,979	129,307	182,251	▲ 52,944
合 計	31,369,653	31,128,399	▲ 241,254	183,740	▲ 424,995

■④当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当ありません。

■⑤当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,276,413	7,223	▲ 46,554

■⑥時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成17年度末現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	1,580,000
譲渡性預金	1,580,000

■⑦保有目的を変更した有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当ありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

平成16年度末

■①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,388,064	▲ 83,875

■②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成17年度末

■①運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,321,309	634,593

■②満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(3) デリバティブ取引に関する時価情報

平成16年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	455	▲ 1	—	▲ 1
	買建	6,897	77	82	▲ 5
合 計		—	75	82	▲ 7

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

平成17年度末

（単位：百万円）

取引の種類		契約額等	時価	評価益	評価損
為替予約	売建	420	▲ 4	—	▲ 4
	買建	9,077	33	46	▲ 12
合 計		—	29	46	▲ 17

- ・金利関連 該当ありません。
- ・株式関連 該当ありません。
- ・債券関連 該当ありません。
- ・その他 該当ありません。

7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	17,257	7,643	7,899	17,001	17,001	4,283	7,103	14,181

8. 債権償却の額

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
債権償却額	1,553	1,330

2 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	—	—	5,871,450	4,098,979	4,531,512
経常利益	—	—	2,270,784	1,223,555	2,331,732
当期純利益	—	—	2,275,515	1,209,556	1,930,437
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳中資本の部において記載された設立時資産・負債差額の金額	—	—	1,804,415	1,804,415	1,804,415
純資産額	—	—	3,666,311	5,272,194	6,978,669
総資産額	—	—	280,553,007	264,864,987	247,749,777
郵便貯金残高(億円) ^(注1)	2,393,418	2,332,465	2,273,820	2,141,490	2,000,023
郵便振替預り金残高 ^(注1・2)	1,853,093	4,495,847	4,339,508	5,195,725	5,807,257
貸付金残高	—	—	2,786,193	3,708,422	4,126,964
有価証券残高	—	—	109,160,507	132,546,189	152,241,530
日本郵政公社法第36条第1項又は第2項の規定による整理を行った後の積立金の額 ^(注3)	—	—	2,301,841	3,539,735	5,472,853
うち郵便貯金業務に係る積立金の額 ^(注3)	—	—	2,275,515	3,485,071	5,415,509
日本郵政公社法第37条に規定する公社の経営の健全性を確保するため必要な額として政令で定めるところにより計算した額(基準額) ^(注4)	—	—	5,702,652	5,305,662	4,881,261
うち郵便貯金業務に係る基準額 ^(注5)	—	—	5,017,044	4,620,054	4,195,653

注1: 郵便貯金残高及び郵便振替預り金残高を除き、百万円未満を切り捨てて表示しています。

注2: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。また、公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平成15年度以降の積立金は、利益剰余金の額を計上しています。

注4: 基準額は、国庫納付金を算出するに当たり、日本郵政公社法第37条及び同法施行令第2条に基づき、中期経営計画の最後の事業年度(第1期中期経営計画においては18年度末)の郵便貯金預り金残高等により算出するものですが、期末の郵便貯金預り金残高等により試算した場合の計数を計上しています。算出式は、「1,500億円+郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-資本金」です。

注5: 郵便貯金業務に係る基準額は、日本郵政公社法及び同法施行令上、算出に係る根拠はありませんが、「郵便貯金預り金残高(郵便貯金の利子を含みます。)×3%-郵便貯金業務の設立時資産・負債差額」により試算した計数を計上しています。

(2) 職員の状況

(参考) 職員数の内訳

(単位:人)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
職員数	57,877人 ^(注1)	56,316人 ^(注2)	55,410人 ^(注3)
平均年齢	40.1歳 ^(注4)	40.6歳 ^(注5)	41.0歳 ^(注6)
平均勤続年数	18.4年 ^(注4)	18.8年 ^(注5)	19.2年 ^(注6)
平均年間給与	約570万円	約580万円	約590万円

注1: 平成16年3月31日現在の職員数です。

注4: 平成15年10月現在の平均値です。

注2: 平成17年3月31日現在の職員数です。

注5: 平成16年10月現在の平均値です。

注3: 平成18年3月31日現在の職員数です。

注6: 平成17年10月現在の平均値です。

区 分	職員数	
貯金事務センター	3,611	
郵便貯金地域センター	1,418	
郵便局	内 務	42,732
	外 務	7,649
合 計	55,410	

注: 平成18年3月31日現在

(3) 郵便貯金残高の内訳

(単位:億円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比
流動性貯金	480,372	20.07	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18
通常貯金	480,372	20.07	510,639	21.89	537,507	23.64	557,056	26.01	563,554	28.18
定期性貯金	1,913,046	79.93	1,821,826	78.11	1,736,314	76.36	1,584,434	73.99	1,436,469	71.82
積立貯金	5,308	0.22	4,763	0.20	4,050	0.18	3,340	0.16	2,829	0.14
住宅積立貯金	30	0.00	25	0.00	20	0.00	15	0.00	11	0.00
教育積立貯金	72	0.00	76	0.00	77	0.00	76	0.00	70	0.00
定額貯金	1,750,245	73.14	1,670,324	71.61	1,593,895	70.10	1,456,496	68.01	1,346,155	67.31
財形定額貯金	8,711	0.36	8,295	0.36	8,004	0.35	7,905	0.37	7,775	0.39
定期貯金	148,680	6.21	138,342	5.93	130,269	5.73	116,601	5.44	79,629	3.98
合 計	2,393,418	100.00	2,332,465	100.00	2,273,820	100.00	2,141,490	100.00	2,000,023	100.00

注1: 年度末残高は、未払郵便貯金利息を含んでいます。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

(4) 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度
業務粗利益	2,071,411	2,046,308
業務粗利益率	0.77	0.82

注1: 業務粗利益=資金収支+役員取引等収支+その他業務収支(金銭の信託の運用益(平成16年度:143,468百万円、平成17年度:1,240,260百万円)を除きます。)

注2: 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(5) 資金収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
資金収支	1,992,848	1,982,332
資金運用収益	3,822,959	3,134,103
資金調達費用	1,830,110	1,151,770
役員取引等収支	80,237	85,910
役員取引等収益	94,678	102,855
役員取引等費用	14,441	16,944
その他業務収支	141,793	1,218,325
その他業務収益	164,269	1,264,903
その他業務費用	22,475	46,578

(6) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度				平成17年度			
	平均残高	利息	利回り	資金利ざや	平均残高	利息	利回り	資金利ざや
資金運用勘定	268,381,209	3,822,959	1.42	0.72	251,055,923	3,134,103	1.25	0.77
資金調達勘定	262,391,764	1,830,110	0.70		242,641,669	1,151,770	0.48	

(7) 郵便貯金利率及び借入金利率

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
郵便貯金利率	0.38	0.18
借入金利率	2.43	2.19

(8) 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息(資金運用収益)	▲136,904	▲629,583	▲766,487	▲226,749	▲462,106	▲688,855
支払利息(資金調達費用)	▲101,523	▲567,180	▲668,703	▲102,140	▲576,198	▲678,339
うち郵便貯金利子	▲35,246	▲422,902	▲458,148	▲29,613	▲443,545	▲473,158
うち借入金利息	▲126,351	▲82,169	▲208,521	▲89,499	▲114,540	▲204,039

(9) 総資産経常利益率及び資本経常利益率

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.45	0.91
資本経常利益率	27.38	38.07

注1: 総資産経常利益率 = 経常利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100

注2: 資本経常利益率 = 経常利益 / [(期首資本+期末資本) / 2] × 100

(10) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産当期純利益率	0.44	0.75
資本当期純利益率	27.06	31.52

注1: 総資産当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首総資産+期末総資産) / 2] × 100

注2: 資本当期純利益率 = 当期純利益 / [(期首資本+期末資本) / 2] × 100

2. 郵便貯金に関する指標

(1) 郵便貯金、郵便振替の平均残高

■郵便貯金

(単位:億円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性貯金	456,395	18.81	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27
通常貯金	456,395	18.81	497,212	21.00	528,447	22.93	554,307	25.01	563,983	27.27
定期性貯金	1,970,448	81.19	1,870,213	79.00	1,776,475	77.07	1,662,126	74.99	1,504,271	72.73
積立貯金	5,502	0.23	5,005	0.21	4,415	0.19	3,643	0.16	3,068	0.15
住宅積立貯金	31	0.00	27	0.00	22	0.00	17	0.00	13	0.00
教育積立貯金	72	0.00	77	0.00	79	0.00	79	0.00	75	0.00
定額貯金	1,806,117	74.42	1,712,281	72.33	1,629,927	70.72	1,524,339	68.77	1,401,363	67.76
財形定額貯金	8,730	0.36	8,645	0.37	8,072	0.35	7,982	0.36	7,859	0.38
定期貯金	149,995	6.18	144,178	6.09	133,961	5.81	126,065	5.69	91,894	4.44
合 計	2,426,843	100.00	2,367,425	100.00	2,304,922	100.00	2,216,434	100.00	2,068,254	100.00

注1: 平均残高は、未払郵便貯金利子を含んでおり、月末貯金残高の平均値です。

注2: 通常貯金は、睡眠貯金を含んでいます。

■郵便振替

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵便振替	15,319	32,363	42,221	48,362	56,877

注1: 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座です。

注2: 公社で収納・支払事務に使用している郵便振替口座の残高を含みます。

注3: 平均残高は、月末振替残高の平均値です。

(2) 定期貯金の残存期間別の残高

(単位:億円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
3 月 未 満	99,984	93,865	89,689	78,921	46,010
3 月 以 上 6 月 未 満	12,987	11,795	10,888	10,145	8,951
6 月 以 上 1 年 未 満	30,746	26,672	24,194	22,749	19,608
1 年 以 上 2 年 未 満	2,779	2,633	3,162	2,524	2,061
2 年 以 上 3 年 未 満	1,766	2,973	1,847	1,795	2,643
3 年 以 上	418	404	489	467	356
合 計	148,680	138,342	130,269	116,601	79,629

(3) 定期性貯金の預入期間別の残高

(単位:千億円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
1 年 未 満	514	339	282	276	204
1 年 以 上 3 年 未 満	461	656	472	295	265
3 年 以 上 5 年 未 満	177	156	391	561	387
5 年 以 上 7 年 未 満	247	196	157	136	342
7 年 以 上	509	470	430	313	236
合 計	1,908	1,817	1,732	1,581	1,434

注1:預入期間別残高は、定期性貯金が預入されてから年度末時点までの経過期間によって区分しています。

注2:定期性貯金残高は、定額貯金、財形定額貯金、定期貯金の合計残高です。

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平 成 1 6 年 度 末	5,000,000	12,500,000	18,700,000	2,000,000	—	—	38,200,000
平 成 1 7 年 度 末	5,000,000	19,500,000	8,700,000	—	—	—	33,200,000

注:借入金は、運用の財源として財政融資資金から預託金見合いで借り入れた借入金を計上しています。

(5) 都道府県別郵便貯金種類別現在高（平成17年度末）

（単位：億円）

区 分	流動性貯金	定期性貯金						合 計
	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金	
北海道	23,583	94	0	2	51,852	297	3,550	79,378
青森	4,703	27	0	1	9,975	45	510	15,261
岩手	5,255	24	0	1	10,998	59	512	16,848
宮城	9,292	42	0	2	17,509	122	1,282	28,251
秋田	4,260	24	0	0	8,929	37	473	13,724
山形	4,498	21	0	0	10,209	56	475	15,260
福島	8,316	38	0	1	18,193	111	857	27,515
茨城	13,801	60	0	2	32,984	166	1,698	48,712
栃木	9,128	41	0	1	21,716	110	1,085	32,082
群馬	8,521	45	0	2	21,444	110	1,076	31,198
埼玉	29,575	124	0	3	69,545	347	4,442	104,037
千葉	25,679	87	1	5	58,698	247	4,071	88,787
神奈川県	38,059	151	1	5	81,782	402	6,039	126,439
山梨	3,853	21	0	0	9,938	64	475	14,351
東京都	66,153	235	2	8	133,708	1,577	9,874	211,557
新潟	9,880	38	0	1	25,281	122	1,690	37,012
長野	9,149	33	0	1	25,738	153	1,082	36,156
富山	4,341	22	0	0	13,601	66	606	18,636
石川	4,628	29	0	1	13,905	91	576	19,230
福井	3,410	28	0	0	11,647	71	381	15,536
岐阜	8,316	52	0	1	24,803	153	1,145	34,471
静岡	14,725	66	0	2	38,907	190	2,038	55,928
愛知	34,968	142	1	4	85,894	710	4,540	126,257
三重	7,855	43	0	1	23,501	148	1,212	32,760
滋賀	5,109	41	0	1	15,355	54	769	21,330
京都	12,945	99	0	2	31,091	115	1,744	45,995
大阪	44,938	236	1	5	100,682	369	5,892	152,123
兵庫	26,004	172	0	4	68,192	322	3,711	98,407
奈良	6,659	48	0	1	19,446	65	1,043	27,263
和歌山	4,968	46	0	1	16,232	46	676	21,969
鳥取	2,293	11	0	0	6,363	19	227	8,914
島根	3,113	19	0	0	7,847	59	318	11,356
岡山	8,998	48	0	1	25,052	151	1,033	35,283
広島	13,848	78	0	2	34,504	212	2,915	51,560
山口	7,487	39	0	0	18,512	122	828	26,988
徳島	3,899	19	0	1	11,457	53	577	16,006
香川	4,544	27	0	1	14,638	65	648	19,922
愛媛	5,883	30	0	0	16,381	53	837	23,184
高知	3,046	18	0	0	8,733	27	430	12,255
福岡	20,946	136	0	3	48,694	194	3,010	72,983
佐賀	3,481	32	0	0	8,738	50	448	12,749
長崎	6,281	54	0	1	13,455	62	1,392	21,244
熊本	7,874	55	0	0	17,284	113	818	26,145
大分	5,103	38	0	0	12,652	36	534	18,365
宮崎	3,979	29	0	0	9,074	36	387	13,505
鹿児島	7,147	60	0	1	16,374	68	798	24,447
沖縄	2,982	4	0	0	4,638	31	904	8,559
その他	79	0	0	0	7	0	0	86
合計	563,554	2,829	11	70	1,346,155	7,775	79,629	2,000,023

注：その他は、都道府県別の区分がないもの（旧外地貯金・震災貯金・愛育定額貯金等）です。

(6) 郵便貯金の種類別預払状況

(単位:億円)

区 分	平成13年度			平成14年度			平成15年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通 常 貯 金	2,040,334	192	1,967,816	1,896,047	78	1,865,857	1,628,073	70	1,601,276
積 立 貯 金	6,841	9	7,316	6,207	5	6,757	5,430	2	6,146
住 宅 積 立 貯 金	14	0	17	10	0	15	8	0	13
教 育 積 立 貯 金	30	1	25	29	1	26	28	0	27
定 額 貯 金	408,557	37,046	623,826	225,784	18,836	324,541	173,131	12,902	262,463
財 形 定 額 貯 金	1,163	136	1,242	1,168	93	1,676	1,141	60	1,493
定 期 貯 金	72,252	1,660	73,911	43,210	1,845	55,392	33,897	1,066	43,036
合 計	2,529,191	39,045	2,674,154	2,172,456	20,857	2,254,265	1,841,708	14,102	1,914,455

区 分	平成16年度			平成17年度		
	預け入れ		払戻し	預け入れ		払戻し
	新規預入	元加利子		新規預入	元加利子	
通 常 貯 金	1,727,135	88	1,707,674	1,856,168	28	1,849,697
積 立 貯 金	4,473	1	5,184	3,778	1	4,291
住 宅 積 立 貯 金	6	0	11	3	0	8
教 育 積 立 貯 金	26	0	27	23	0	29
定 額 貯 金	177,609	8,681	323,688	138,754	4,250	253,345
財 形 定 額 貯 金	1,150	42	1,290	1,167	27	1,324
定 期 貯 金	29,793	1,004	44,465	25,307	112	62,392
合 計	1,940,192	9,816	2,082,339	2,025,200	4,419	2,171,085

注1:元加利子は、預け入れに含まれている利子を別掲したものです。
注2:定期貯金の新規預入と払戻しには、自動継続分を含みません。

(7) 郵便貯金の権利消滅高

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
権 利 消 滅 高	—	—	—	—	95

注:一定期間ご利用のない郵便貯金(睡眠貯金)をお持ちのお客さまに、郵便貯金の権利が消滅する旨の「お知らせ」をお送りし、その後2か月を経過しても払戻しのご請求がない場合には、郵便貯金の権利は消滅します。
平成7年4月の郵便貯金法改正により、郵便貯金のご利用がなくなってから権利消滅までの一定期間が10年から20年に延長されたため、平成7年度から平成16年度までは、権利消滅となるものは発生していません。

(8) 郵便貯金の預金者別(個人・法人)残高

(単位:億円、%)

区 分	個 人		法 人		合 計	
平成17年度	1,989,973	99.5	9,835	0.5	1,999,808	100.0

注:年度末の速報値です。

(9) 郵便貯金の口座数等

(単位:千口座、千枚)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
通 常 貯 金	115,720	117,091	117,889	117,964	115,943
積 立 貯 金	3,993	3,517	2,940	2,392	1,958
住 宅 積 立 貯 金	10	8	6	5	3
教 育 積 立 貯 金	11	11	11	10	9
定 額 貯 金	391,687	371,506	351,029	320,508	291,732
財 形 定 額 貯 金	56,499	52,358	48,701	47,837	46,776
定 期 貯 金	31,258	37,438	43,195	33,507	15,499
合 計	599,177	581,928	563,771	522,223	471,920

注1:通常貯金の口座数は、通常貯蓄貯金及び国際ボランティア貯金の利用に係る口座数を含み、睡眠貯金等(預入、一部払戻し等の機能を有しないもの)を含みません。
注2:定額貯金、定期貯金及び積立貯金については、証書等は新規預入の都度発行されるものであり、貯金総額の範囲内で、何枚でも持つことができます。

(10) 郵便振替の口座数

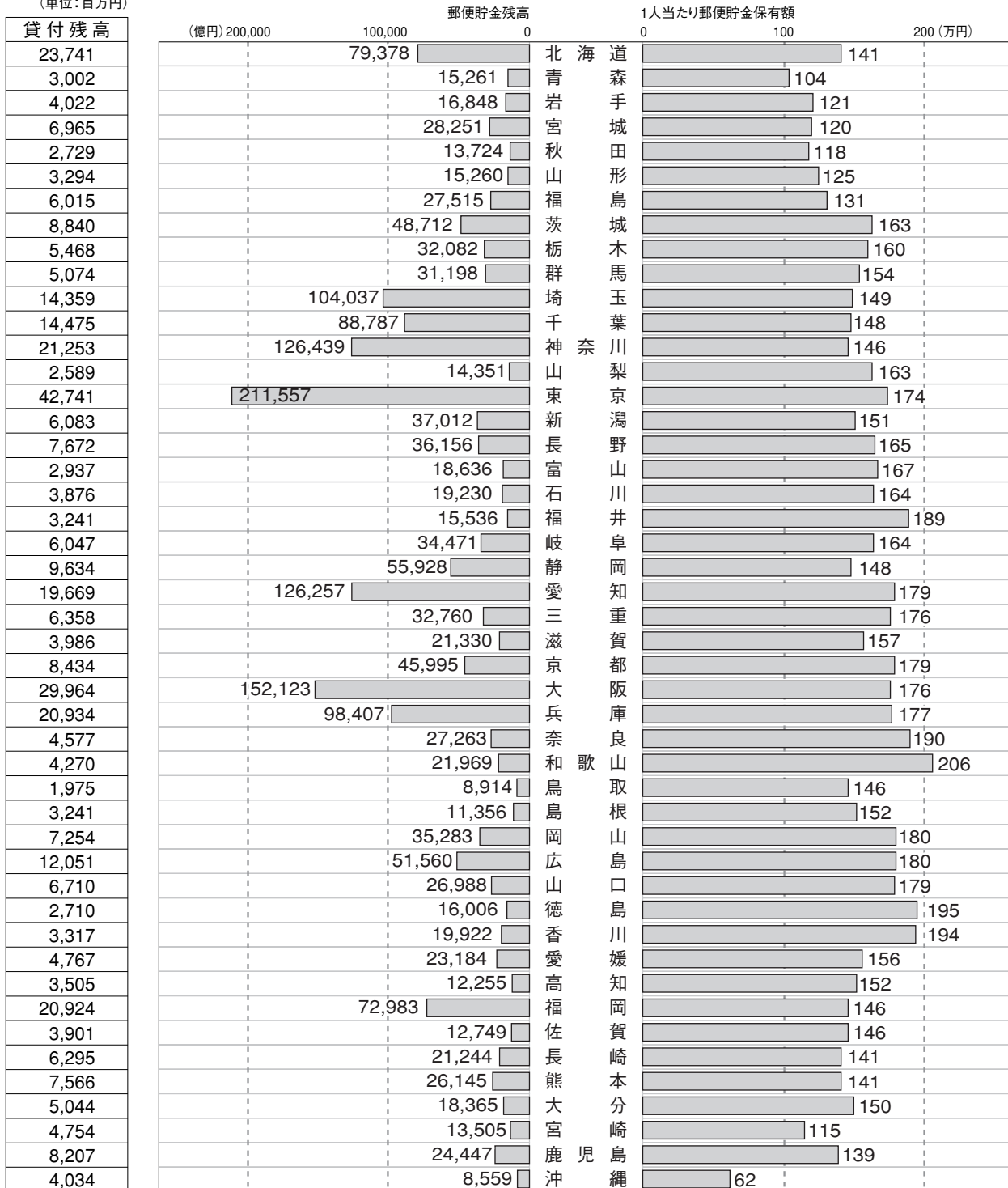
(単位:千口座)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
郵便振替	1,496	1,469	1,432	1,407	1,393

注: 総合口座(ばるる口座)は含みません。

(11) 都道府県別郵便貯金残高・貸付残高・住民1人当たりの郵便貯金保有額 (平成17年度末)

(単位:百万円)



注: 貸付残高は、郵便貯金を担保とする貸付け(ゆうゆうローン)の残高です。

全国平均157万6千円

(12) 国際ボランティア貯金取扱状況

■加入件数・寄附金額

(単位：万件、千円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
加入件数(年度末累計)	2,627	2,669	2,713	2,741	2,633
寄 附 金 額	193,561	56,418	53,085	56,993	58,884

注：加入件数は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■平成18年度寄附金配分事業数・配分金額（一般援助）

① 配分事業の概要

ア 主たる援助対象者からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 対 象 者	事 業 数	金 額	構 成 比
農民の自立のために実施するもの	7	9,655	13.7%
子どものために実施するもの	5	11,400	16.2%
災害による被災民（難民関係を除く）のために実施するもの	2	4,695	6.7%
女性の自立のために実施するもの	2	4,599	6.5%
その他、住民一般を対象とするもの	22	39,919	56.9%
合 計	38	70,268	100.0%

イ 主たる援助分野からみた分類

(単位：事業、千円)

援 助 分 野	事 業 数	金 額	構 成 比
医療・衛生	15	31,112	44.3%
農業指導等農村開発	6	9,295	13.2%
職業訓練・技術指導	5	11,329	16.1%
教育	4	7,138	10.2%
環境保全	1	1,059	1.5%
その他、生活改善一般	7	10,335	14.7%
合 計	38	70,268	100.0%

② 配分事業の地域別分類

(単位：国、事業、千円)

地 域	国 数	事 業 数	金 額	構 成 比
ア ジ ア	12	33	64,109	91.2%
中 南 米	3	3	4,463	6.4%
ア フ リ カ	2	2	1,696	2.4%
合 計	17	38	70,268	100.0%

(13) 内国郵便為替・振替取扱状況

■内国郵便為替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普 通 為 替	407	2,489	392	1,703	379	1,616	429	940	630	973
電 信 為 替	196	1,968	176	1,717	140	1,336	118	1,084	103	914
定 額 小 為 替	3,704	298	3,703	295	3,832	296	3,551	293	4,100	200
合 計	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088

■内国郵便振替取扱状況

(単位：万件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払 込 み	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945
(現 金 払 込 み)	(49,100)	(205,946)	(47,777)	(193,619)	(47,333)	(175,158)	(46,771)	(183,216)	(46,446)	(194,494)
(自 動 払 込 み)	(68,537)	(93,365)	(73,351)	(99,746)	(77,396)	(106,018)	(81,584)	(113,164)	(85,453)	(123,955)
(そ の 他)	(23)	(11,112)	(23)	(14,060)	(38)	(26,954)	(40)	(33,552)	(43)	(38,496)
振 替	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840
払 出 し	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622
(現 金 払)	(3,392)	(113,991)	(3,586)	(113,978)	(3,811)	(130,171)	(3,926)	(135,844)	(3,980)	(142,819)
(小 切 手 払)	(69)	(108,047)	(65)	(105,211)	(65)	(109,206)	(63)	(116,147)	(63)	(127,823)
(簡 易 払)	(3,568)	(2,658)	(3,376)	(2,496)	(3,856)	(3,547)	(4,400)	(3,832)	(4,460)	(4,653)
(そ の 他)	(12,279)	(58,813)	(13,248)	(63,892)	(14,435)	(61,259)	(14,581)	(62,139)	(14,641)	(68,327)

注：()内の計数は再掲です。

(14) 民間金融機関との相互送金サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局から銀行への送金	41	4,845	113	7,318	166	10,247	191	15,662	208	21,620
銀行から郵便局への送金	33	1,253	51	1,959	54	2,967	61	2,900	65	3,349
合 計	74	6,098	164	9,277	220	13,214	251	18,562	273	24,969

(15) 五大公共料金自動払込み指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
電 話	9,737	9,842	9,644	9,727	9,498
電 気	6,713	6,940	7,348	7,300	7,285
ガ ス	4,861	5,177	5,611	5,403	5,383
水 道	5,638	6,137	6,610	6,637	6,814
N H K	4,166	4,222	4,275	4,094	3,970
合 計	31,115	32,317	33,488	33,161	32,950

注：五大公共料金自動払込み指定口座数は、原則として3月の取扱件数を使用しました。ただし、一部他の月の計数により補正したものがああります。

(16) 給与預入指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
給 与 預 入 指 定 口 座 数	3,952	3,953	4,055	4,191	4,296

注：給与預入指定口座数は、各年度2月の取扱件数を使用しました。

(17) 年金受取指定口座数

(単位：千口座)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
年 金 恩 給	1,395	1,339	1,277	1,219	1,156
援 護 年 金	37	34	32	29	27
厚 生 年 金 等	7,786	8,112	8,415	8,736	8,899
共 済 年 金	327	339	351	363	373

注1：年金受取指定口座数は、年金恩給及び援護年金が各年度12月、その他は各年度2月の振替預入件数です。

注2：厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

(18) 国際郵便為替・振替取扱状況

■国際郵便為替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	55	509	52	533	51	587	48	559	46	581
到着(外国→日本)	11	32	9	31	8	28	7	29	8	33
合 計	66	541	61	564	59	615	55	588	54	614

■国際郵便為替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	235,723	2,423,940	204,381	2,187,930	182,772	2,100,330
中 国	33,094	927,477	33,482	883,082	37,659	1,008,565
韓 国	22,492	281,567	22,865	265,447	25,717	312,476
イ ギ リ ス	29,535	357,164	26,645	337,631	24,765	340,364
ル ー マ ニ ア	23,192	179,212	26,288	216,383	24,313	235,287
そ の 他	166,449	1,703,986	163,349	1,703,902	161,756	1,817,292
合 計	510,485	5,873,346	477,010	5,594,375	456,982	5,814,314

到着件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	64,956	219,838	61,279	223,417	63,072	256,463
フ ラ ン ス	3,205	21,107	3,316	24,734	3,108	26,768
韓 国	947	2,029	1,237	4,566	1,751	7,678
イ タ リ ア	2,358	8,383	2,132	8,104	1,669	9,135
ス ペ イ ン	1,174	3,707	1,447	5,397	1,353	5,674
そ の 他	5,620	25,294	4,959	24,749	5,082	24,700
合 計	78,260	280,358	74,370	290,967	76,035	330,418

■国際郵便振替取扱状況

(単位: 万件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
振出(日本→外国)	3.9	138	5.5	221	8.0	381	9.7	492	10.5	571
到着(外国→日本)	0.3	7	0.4	9	0.3	9	0.3	10	0.4	12
合 計	4.2	145	5.9	230	8.3	390	10.0	502	10.9	583

■国際郵便振替国別取扱高

振出件数・金額

(単位: 件、万円)

国 名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
ア メ リ カ	29,471	1,973,434	39,427	2,603,070	44,103	2,970,739
ド イ ツ	15,843	403,448	15,661	432,277	15,918	478,299
中 国	2,801	273,825	6,307	464,411	9,733	643,709
フ ラ ン ス	7,901	277,925	8,569	332,507	9,304	380,922
イ ギ リ ス	6,004	273,773	7,203	340,815	7,423	388,441
そ の 他	18,359	607,552	20,298	748,505	18,839	846,871
合 計	80,379	3,809,957	97,465	4,921,585	105,320	5,708,981

到着件数・金額

(単位: 件、万円)

国名	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ドイツ	1,430	33,620	1,601	44,767	1,649	43,314
スイス	673	12,804	724	16,090	809	22,408
韓国	66	161	241	1,357	560	3,677
フランス	544	22,653	520	20,629	497	30,812
イギリス	125	3,684	130	3,745	127	6,391
その他	641	12,551	283	10,273	248	9,508
合計	3,479	85,473	3,499	96,861	3,890	116,110

(19) 外貨両替業務取扱状況

■外国通貨の両替状況

(単位: 件、万円)

通貨名	平成15年度				平成16年度				平成17年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	130,053	1,162,930	62,684	464,311	121,768	961,334	68,081	560,757	100,581	784,050	72,345	662,529
加ドル	3,590	17,212	1,718	3,480	5,095	24,732	2,288	4,734	4,454	21,607	2,349	5,528
英ポンド	6,197	31,182	2,896	9,027	6,391	32,804	3,079	9,174	4,522	25,437	2,772	9,606
韓国ウォン	2,103	7,922	3,152	3,021	3,451	13,559	3,922	3,967	3,223	12,610	3,901	4,118
豪ドル	7,422	35,127	3,595	6,956	8,139	37,394	4,119	7,694	6,934	33,559	4,111	8,739
スイス・フラン	1,216	7,452	572	2,360	1,259	7,022	605	3,557	1,247	6,260	600	4,211
ユーロ	22,457	149,465	8,101	35,700	27,428	184,888	9,867	43,175	25,681	180,388	10,384	50,820
合計	173,038	1,411,290	82,718	524,855	173,531	1,261,733	91,961	633,059	146,642	1,063,911	96,462	745,551

■旅行小切手の売買状況

(単位: 件、万円)

通貨名	平成15年度				平成16年度				平成17年度			
	販売		買取り		販売		買取り		販売		買取り	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米ドル	29,229	336,065	11,450	178,968	27,532	288,824	13,691	286,685	23,007	247,724	16,516	441,730
加ドル	3,425	41,086	1,176	5,005	4,058	38,158	1,420	6,466	3,366	34,377	1,447	7,554
英ポンド	3,915	39,936	1,276	6,129	3,344	35,198	1,252	6,420	2,368	25,656	1,133	6,970
豪ドル	7,575	76,216	1,960	8,309	6,684	63,930	1,883	7,589	5,378	54,561	1,712	7,451
スイス・フラン	423	4,571	144	864	390	3,397	148	979	344	2,624	151	1,455
ユーロ	10,921	115,771	2,349	18,872	10,072	105,538	2,395	18,889	8,548	91,817	2,173	21,439
日本円	3,347	44,759	5,198	49,021	3,462	41,282	5,919	68,025	2,475	32,887	5,409	65,813
合計	58,835	658,404	23,553	267,168	55,542	576,327	26,708	395,053	45,486	489,645	28,541	552,412

※記載金額は、万円未満を四捨五入して表示しております。

■外貨両替業務取扱局数

(単位：局)

都 道 府 県	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	(参考)平成18年6月1日現在
北海道	87	87	87	83
青森	12	12	12	4
岩手	16	16	16	4
宮城	26	26	26	17
秋田	11	11	11	2
山形	14	14	14	5
福島	26	26	26	6
茨城	36	36	36	14
栃木	18	18	18	10
群馬	19	19	19	5
埼玉	57	57	56	44
千葉	50	50	50	41
神奈川県	64	64	64	61
山梨	14	14	14	2
東京都	129	129	128	108
新潟	36	36	36	21
長野	31	31	31	18
富山	20	20	20	18
石川	16	16	16	14
福井	11	11	11	11
岐阜	25	25	25	7
静岡	39	39	39	20
愛知	77	78	78	62
三重	19	19	19	10
滋賀	17	17	17	6
京都	31	31	31	16
大阪	82	82	82	56
兵庫県	57	57	57	33
奈良	18	18	18	9
和歌山	14	14	14	2
鳥取	6	6	6	3
島根	12	12	12	4
岡山	26	26	26	7
広島	35	35	35	20
山口	23	23	23	13
徳島	12	12	12	6
香川	16	16	16	5
愛媛	20	20	20	7
高知	16	16	16	5
福岡	64	64	64	26
佐賀	14	14	14	3
長崎	18	18	18	14
熊本	20	19	19	6
大宮	17	17	17	5
宮崎	12	12	12	6
鹿児島	25	24	24	7
沖縄	17	17	17	13
合 計	1,425	1,424	1,422	859

注：平成18年4月に外貨両替業務取扱局の見直しを実施したため、平成18年6月1日現在の外貨両替業務取扱局数は859局となっています。

■外貨両替業務取扱局一覧

【 】は、外国通貨の全種類（7通貨）を常備する郵便局です（50局）。

旅行小切手（トラベラーズチェック）については、以下の郵便局すべてで取り扱っています。

（平成18年6月1日現在）

外貨両替・旅行小切手（トラベラーズチェック）取扱局一覧表	
都道府県	取扱局
北海道	【札幌中央】 札幌大通 山鼻 北海道庁赤れんが前 札幌北 篠路 札幌北大病院前 札幌東 丘珠 札幌白石 豊平 札幌南 札幌西 厚別 手稲 函館中央 函館北 函館東 小樽 小樽局朝里分室 小樽駅前 【旭川中央】 旭川北 旭川東 室蘭 釧路中央 帯広 西帯広 北見 夕張 岩見沢 網走 留萌 苫小牧 稚内 美唄 芦別 野幌 赤平 紋別 士別 名寄 三笠 根室 千歳 新千歳空港内 滝川 砂川 深川 富良野 登別 恵庭 伊達 北広島 石狩 八雲 江差 倶知安 十勝池田 美幌 浦河 弟子屈 中標津 東室蘭 江別 釧路西 永山 音更 余市 北斗 遠軽 七飯 岩内 芽室 白老 斜里 静内 森 長万部 栗山 広尾 小樽堺町 阿寒湖
青森	【青森中央】 八戸 三沢 むつ
岩手	【盛岡中央】 盛岡北 北上 一関
宮城	【仙台中央】 仙台駅内 仙台中 宮城県庁内 仙台北 仙台川内 仙台東 若林 仙台南 泉西 泉 石巻 塩釜 古川 仙台空港内 卸町 泉中央駅内
秋田	【秋田中央】 土崎
山形	【山形中央】 米沢 鶴岡 酒田 新庄
福島	福島中央 会津若松 【郡山】 いわき 小名浜 内郷
茨城	【水戸中央】 日立 土浦 石岡 高萩 取手 岩井 牛久 筑波学園 筑波大学内 鹿嶋 神栖 ひたちなか 守谷
栃木	【宇都宮中央】 宇都宮東 足利 栃木 佐野 日光 小山 真岡 黒磯 烏山
群馬	前橋中央 高崎 桐生 伊勢崎 太田
埼玉	【さいたま中央】 川越 川越西 熊谷 川口 川口北 浦和中 大宮 大宮西 行田 秩父 所沢 所沢西 飯能 加須 東松山 岩槻 春日部 狭山 羽生 鴻巣 深谷 上尾 与野 草加 越谷 蕨 入間 鳩ヶ谷 朝霞 和光 桶川 久喜 北本 上福岡 三郷 蓮田 坂戸 吉川 三芳 白岡 杉戸 庄和 さいたま新都心
千葉	【千葉中央】 若葉 花見川 美浜 銚子 市川 行徳 船橋 船橋東 館山 木更津 松戸 松戸北 野田 成田 【成田空港内】 成田空港内第二 佐倉 東金 八日市場 旭 習志野 柏 勝浦 市原 姉崎 流山 八千代 我孫子 鎌ヶ谷 君津 浦安 四街道 袖ヶ浦 八街 印西 富里 大網 千葉緑 白井 松戸南
神奈川	【横浜中央】 鶴見 相鉄ジョイナス内 横浜港 横浜中 横浜桜木 横浜南 保土ヶ谷 磯子 横浜金沢 港北 日吉 綱島 戸塚 港南 港南台 横浜旭 青葉台 緑 瀬谷 横浜泉 青葉 川崎中央 中原 高津 溝ノ口中央通 登戸 宮前 麻生 【横須賀】 久里浜 平塚 鎌倉 大船 藤沢 藤沢北 長後 小田原 茅ヶ崎 逗子 相模原 橋本 秦野 厚木 大和 伊勢原 海老名 座間 葉山 愛川 大磯 二宮 湯河原 南足柄 松田 小田原東 厚木北 田浦 綾瀬 川崎港 新横浜駅前
山梨	甲府中央 富士吉田
東京	【東京中央】 日本郵政公社内 小川町 神田 九段 麴町 飯田橋 汐留シティセンター 日本橋 京橋 麻布 芝 赤坂 赤坂通 高輪 六本木駅前 【新宿】 新宿北 東京都庁内 牛込 四谷 本郷 小石川 上野 浅草 本所 向島 城東 深川 大崎 品川 目黒 目黒駅前 大森 蒲田 千鳥 田園調布 羽田空港 世田谷 成城 千歳 玉川 渋谷 代々木 渋谷青山通 中野 中野北 落合 杉並 杉並南 荻窪 豊島 サンシャイン60内 赤羽 荒川 板橋 板橋西 練馬 石神井 光が丘 足立 足立北 足立西 葛飾 葛飾新宿 葛西 小岩 八王子 八王子西 立川 武蔵野 国際基督教大学内 三鷹 青梅 昭島 武蔵府中 調布 町田 小金井 小平 日野 東村山 国分寺 国立 西東京 西東京局保谷分室 あきる野局福生分室 狛江 清瀬 東久留米 武蔵村山 多摩 羽村 あきる野 江戸川 荏原 王子 板橋北 大泉 八王子南 鶴川 霞ヶ関 第二霞ヶ関 霞ヶ関ビル内 雷門 アーク森ビル内 外苑前 渋谷神南
新潟	【新潟中央】 新潟中 新潟西 新潟大学前 長岡 三条 柏崎 新発田 小千谷 十日町 相川 村上 糸魚川 五泉 両津 白根 豊栄 高田 直江津 巻 小出
長野	【長野中央】 長野東 長野南 長野駅前 松本 松本南 上田 岡谷 飯田 諏訪 小諸 伊那 信州中野 大町 塩尻 佐久 軽井沢 豊科
富山	【富山中央】 富山南 呉羽 富山北 高岡 新湊 魚津 氷見 滑川 黒部 砺波 小矢部 小杉 福光 伏木 立山 入善 水橋
石川	【金沢中央】 金沢南 金沢香林坊 粟崎 七尾 小松 輪島 加賀 羽咋 松任 扇が丘 宇野気 珠洲 金沢駅内

福井	福井中央 福井南 敦賀 武生 小浜 大野 鯖江 芦原 三国 勝山 丸岡
岐阜	【岐阜中央】 大垣 高山 多治見 中津川 各務原 可児
静岡	【静岡中央】 静岡南 【浜松】 浜松西 浜松北 沼津 清水 熱海 三島 富士宮 富士 吉原 磐田 焼津 藤枝 御殿場 下田 湖西 浜松東 積志
愛知	名古屋中央 千種 【名古屋大学内】 名古屋中 名古屋東 名古屋北 中村 名古屋中日ビル内 愛知県庁内 ループ金山 昭和 名古屋中 瑞穂 熱田 中川 名古屋港 名古屋南 守山 緑 名東 天白 豊橋 豊橋南 岡崎 一宮 瀬戸 半田 春日井 高蔵寺 豊川 津島 碧南 刈谷 豊田北 【豊田】 安城 西尾 蒲郡 犬山 常滑 【常滑局セントレア分室】 江南 小牧 大府 知多 知立 尾張旭 豊明 日進 枇杷島 西春 弥富 田原 蟹江 豊田高岡 高浜 三好 長久手 幸田 タワーズ内 名古屋藤丘 【名古屋中央局名古屋駅前分室】
三重	津中央 三重大学内 四日市 四日市西 松阪 桑名 上野 鈴鹿 名張 白子
滋賀	【大津中央】 彦根 近江八幡 八日市 草津 大津中央局瀬田分室
京都	【京都中央】 京都北 西陣 京都百万遍 左京 中京 東山 右京 伏見 洛西 福知山 西舞鶴 宇治 向日町 山城田辺 東舞鶴
大阪	【大阪中央】 都島 大阪福島 大阪西 大阪港 大正 天王寺 浪速 大阪OCAT内 西淀川 生野 大阪城東 阿倍野 住吉 東住吉 西成 住之江 平野 新梅田シティ内 大阪東 大阪ツイン21内 大阪南 大阪難波 堺 泉北 岸和田 豊中 池田 吹田 吹田千里 吹田阪大内 泉大津 高槻 高槻駅前 守口 枚方 茨木 八尾 泉佐野 富田林 寝屋川 河内長野 松原 和泉 箕面 柏原 摂津 浜寺 藤井寺 布施 大阪狭山 関西空港ターミナルビル内 堺金岡 堺中 枚方北 枚方東
兵庫	【神戸中央】 神戸岡本 東灘 神戸六甲アイランド 兵庫 須磨北 垂水 神戸北 神戸ポート 神戸西 神戸学園西町 姫路 尼崎 明石 西宮 洲本 芦屋 伊丹 加古川 赤穂 宝塚 三木 高砂 川西 川西北 小野 三田 太子 姫路南 明石西 加古川東 有野 神戸国際会館内
奈良	【奈良中央】 奈良東向 奈良西 大和高田 天理 橿原 生駒 香芝 王寺
和歌山	【和歌山中央】 田辺
鳥取	鳥取中央 米子 境港
島根	【松江中央】 浜田 出雲 益田
岡山	【岡山中央】 岡山東 岡山駅前 岡山津島 倉敷 水島 津山
広島	【広島中央】 広島中 広島八丁堀 広島東 広島西 安佐南 可部 呉 三原 尾道 福山 福山東 安芸西条 広島大学内 廿日市 宇品 安芸五日市 海田 広 広島胡町
山口	【山口中央】 下関 下関東 宇部 萩 徳山 防府 下松 岩国 小野田 光 柳井 新南陽
徳島	【徳島中央】 徳島大学病院内 鳴門 小松島 阿南 脇町
香川	【高松中央】 高松南 丸亀 坂出 観音寺
愛媛	【松山中央】 松山西 今治 宇和島 新居浜 西条 愛媛大学病院内
高知	【高知中央】 高知本町 高知東 安芸 土佐中村
福岡	【福岡中央】 和白 福岡東 博多 博多南 福岡南 福岡西 福岡福大前 城南 早良 戸畑 北九州中央 小倉駅前 曾根 八幡南 大牟田 久留米 久留米東 飯塚 八女 行橋 小郡 筑紫野 宗像 前原 福岡空港内
佐賀	【佐賀中央】 武雄 嬉野
長崎	【長崎中央】 長崎北 長崎住吉 佐世保 早岐 日宇 島原 諫早 大村 福江 厳原 佐世保西 平戸 郷ノ浦
熊本	【熊本中央】 熊本北 熊本東 熊本城東 八代 水俣
大分	【大分中央】 別府 中津 日田 別府北浜
宮崎	【宮崎中央】 都城 延岡 小林 日向 高鍋
鹿児島	【鹿児島中央】 鹿児島東 鹿児島荒田二 川内 鹿屋 名瀬 志布志
沖縄	【那覇中央】 那覇東 美栄橋 首里 具志川 宜野湾 宮古 八重山 浦添 名護 沖縄 西原 沖縄美里
合計	859局

(20) 国債の窓口販売引受額・窓口販売状況・窓口買取状況

■窓口販売引受額

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 予定額(当初)
長 期 国 債	2,000	2,000	1,995	2,000	3,000	4,000
中 期 国 債	36,250	17,474	15,986	15,984	16,982	18,000
割 引 国 債	702	1,000	—	—	—	—
個 人 向 け 国 債	—	500	4,000	8,250	9,000	9,000
合 計	38,952	20,974	21,981	26,234	28,982	31,000

■窓口販売状況

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長 期 国 債	1,382	1,996	1,720	1,996	2,957
中 期 国 債	16,525	13,134	11,877	14,540	16,372
割 引 国 債	538	525	—	—	—
個 人 向 け 国 債	—	499	3,988	8,154	8,941
合 計	18,445	16,154	17,586	24,691	28,270

■窓口買取状況

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長 期 国 債	116	120	138	119	179
中 期 国 債	228	240	220	231	310
割 引 国 債	19	21	17	9	2
個 人 向 け 国 債	—	0	3	62	232
合 計	363	382	378	423	722

(21) 年金・恩給等取扱状況

(単位:万件、億円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
年 金 恩 給 の 支 払	580	12,678	557	12,047	531	11,370	507	10,728	481	10,048
援 護 年 金 の 支 払	16	718	15	661	13	609	12	557	11	509
福 祉 年 金 の 支 払	39	500	31	390	23	296	18	224	13	165
厚 生 年 金 等 の 支 払	4,671	65,814	4,839	68,517	5,018	71,162	5,206	74,348	5,349	76,799
共 済 年 金 の 支 払	196	6,567	202	6,607	209	6,674	217	6,698	223	6,627
児 童 扶 養 手 当 等 の 支 払	48	841	47	840	46	843	49	863	50	881
国 庫 金 の 受 払 い	1,974	52,601	4,009	33,825	4,269	27,898	3,976	27,162	3,812	22,884
記 名 国 債 の 支 払	200	1,070	200	1,069	199	1,072	175	901	187	951

注1:厚生年金等は、厚生年金のほか、国民・厚生年金、国民年金、新船員保険年金、船員保険年金及び労災保険年金が含まれています。

注2:児童扶養手当等は、児童扶養手当のほか、特別児童扶養手当が含まれています。

(22) 宝くじの販売状況

(単位：千枚、百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
ドリームジャンボ宝くじ	1,303	391	1,182	355	1,072	322	1,045	314	1,049	315	1,013	304
サマージャンボ宝くじ	1,277	383	1,182	355	1,139	342	1,110	333	1,081	324	1,042	313
オータムジャンボ宝くじ	—	—	230	69	237	71	250	75	246	74	249	75
年末ジャンボ宝くじ	2,363	709	2,339	702	2,200	660	2,145	643	2,065	620	1,942	582
グリーンジャンボ宝くじ	578	173	574	172	507	152	544	163	544	163	459	138
全国通常くじ等	394	98	222	44	211	42	214	43	214	43	394	79

注：全国通常くじ等には、上記のジャンボ宝くじ以外の全国自治宝くじ全てを含む。

(23) ATM・CD提携サービスの利用状況

(単位：千件、億円)

区 分		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵便局のATM・CDを利用した提携金融機関カードによる取扱い	預け入れ	5,382	14,626	8,354	18,593	12,353	25,137	15,147	31,563	17,472	39,357
	払戻し	19,051	16,434	25,915	20,858	31,284	25,777	34,767	29,903	38,116	33,503
	残高照会	6,409	—	9,062	—	11,458	—	12,969	—	14,936	—
	小 計	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860
提携金融機関のATM・CDを利用した郵便貯金キャッシュカードによる取扱い	預け入れ	1,176	821	1,585	1,073	2,639	1,651	4,254	2,563	5,211	3,088
	払戻し	20,812	6,081	23,625	7,100	33,972	9,566	50,472	13,758	59,023	16,320
	残高照会	8,752	—	10,468	—	15,099	—	22,386	—	27,228	—
	小 計	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408
合 計		61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268

(24) 郵便貯金の国際協力活動実績

■研修員受入

年 度	回 数	対 象 国
平成12年度	7回	27か国60名(ボツワナ・ケニア・マラウイ・タンザニア・ウガンダ・ブータン・カザフスタン・ラオス・タイ・キューバ・ベトナム・中国・ブラジル・カンボジア・エチオピア・インドネシア・モンゴル・ミャンマー・パレスチナ・スリランカ・エジプト・ガーナ・インド・ネパール・フィリピン・ルーマニア・ジンバブエ)
平成13年度	6回	22か国49名(バングラディッシュ・ブータン・ブラジル・エチオピア・フィジー・ラオス・モンゴル・ミャンマー・パキスタン・イラン・インド・インドネシア・カザフスタン・ジンバブエ・スリランカ・セネガル・マレーシア・南アフリカ・ベトナム・カンボジア・韓国・米国)
平成14年度	1回	1か国10名(ベトナム)
平成15年度	2回	2か国11名(カンボジア・ベトナム)
平成17年度	1回	1か国5名(ブータン)

■専門家派遣

年 度	回 数	対 象 国
平成12年度	5回	4か国(タイ・ベトナム(2回)・カンボジア・カザフスタン)
平成13年度	3回	3か国(ベトナム・ラオス・エリトリア)
平成14年度	6回	6か国(カザフスタン・ベトナム・イラン・タイ・モルジブ・ブータン)
平成15年度	6回	6か国(カザフスタン・ラオス・ネパール・ウズベキスタン・キリバス・モンゴル)
平成16年度	5回	5か国(タイ・ブータン・フィリピン・カンボジア・ラオス)
平成17年度	3回	3か国(タイ・ソロモン・フィジー)

(25) 為替振替業務の料金収入等の状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
役 務 取 引 等 収 益	94,678	102,855
郵便為替等収益	61,517	63,343
郵便為替収益	2,884	2,811
郵便振替収益	58,632	60,531
その他の役務収益	33,161	39,512
うちATM受託手数料	13,082	14,495
うち各省庁等受入手数料	612	582
うち日本銀行事務取扱手数料	3,473	3,670
うち国債引受手数料	6,485	7,219
うちATM対顧客手数料	8,529	10,044
うち投資信託関係手数料	—	2,032
役 務 取 引 等 費 用	14,441	16,944
うちATM委託手数料	14,204	16,711
役 務 取 引 等 利 益	80,237	85,910

注：ATM受託手数料：郵貯代行（郵貯ATMで銀行預金の受払い等）に伴い、銀行等から受け入れる手数料です。

各省庁等受入手数料：年金恩給、援護年金等の支払に要する費用として、各省庁等から受け入れる手数料です。

日本銀行事務取扱手数料：国庫金の受払い等の取扱いや、国債の元利金支払の取扱いに要する費用として、日本銀行から受け入れる手数料です。

ATM対顧客手数料：民間代行（銀行等ATMで郵便貯金の受払い等）に伴い、郵貯利用者から受け入れる手数料です。

投資信託関係手数料：投資信託の販売に伴い、購入者から受け入れる手数料及び投資信託の運用・管理に伴う費用として信託財産の中から受け入れる手数料です。

ATM委託手数料：民間代行に伴い、銀行等に支払う手数料です。

(26) 職員1人当たりの指数

(単位:百万円、件)

区 分	平成16年度	平成17年度
郵 便 貯 金 残 高	3,802	3,609
貸 出 金 残 高	2,151	1,514
財政融資資金預託金	2,085	1,440
預金者貸付金等	65	74
貯 金 契 約 件 数	9,298	8,542
経 常 収 益	72	81
営 業 経 費	17	17

注1：職員数は、郵便貯金事業に係る職員数です。管理部門・共通部門の職員は含みません。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：貯金契約件数は、郵便貯金口座数、郵便貯金証書枚数及び郵便振替口座数の合計です。

注5：郵便貯金残高、貸出金残高、貯金契約件数は、年度末の計数です。

(27) 郵便局1局当たりの指数

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
郵 便 貯 金 残 高	8,867	8,291
貸 出 金 残 高	5,017	3,479
財政融資資金預託金	4,864	3,308
預金者貸付金等	153	171

注1：郵便局数は、郵便貯金取扱局数です。

注2：財政融資資金預託金は、国（特別会計）への預託金ですが、ここでは貸出金とみなして計算しています。（平成12年までは、資金運用部預託金という名称でした。）

注3：預金者貸付金等には、国債等担保貸付、地方公共団体貸付及び郵便業務への融通を含みます。

注4：郵便貯金残高、貸出金残高は、年度末の計数です。

(28) 1日当たりの窓口平均ご利用者数

(単位:人)

区 分	窓口平均ご利用者数
平成17年度(平成17年10月調査結果)	137

注1：自動窓口受付機（番号札発券機）を配備している5,887局における1日当たりの窓口ご利用者数の平均です。

注2：ATMのご利用者数は含まれていません。

3. 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの資産の構成及び資産の増減

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	平成16年度末	構成比	平成17年度末	構成比	平成17年度
現 金 預 け 金	6,088,163	2.3	6,833,580	2.8	745,417
コ ー ル 口 ー ン	100,000	0.0	100,000	0.0	—
買 現 先 勘 定	209,906	0.1	159,478	0.1	▲ 50,428
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	3,388,064	1.3	3,321,309	1.3	▲ 66,755
有 価 証 券	132,546,189	50.3	152,241,530	61.7	19,695,341
公 社 債	129,432,240	49.1	149,100,551	60.4	19,668,310
国 債	112,627,955	42.7	132,599,828	53.7	19,971,872
地 方 債	9,318,178	3.5	8,659,218	3.5	▲ 658,959
社 債	7,486,106	2.9	7,841,503	3.2	355,397
外 国 債	3,113,949	1.2	3,140,979	1.3	27,030
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
預 託 金	117,611,900	44.6	79,896,900	32.4	▲ 37,715,000
貸 付 金	3,708,422	1.4	4,126,964	1.7	418,542
預 金 者 貸 付	481,420	0.2	408,510	0.2	▲ 72,910
国 債 等 担 保 貸 付	745	0.0	848	0.0	102
地 方 公 共 団 体 貸 付	2,947,257	1.1	3,506,606	1.4	559,349
郵 便 業 務 へ の 融 通	279,000	0.1	211,000	0.1	▲ 68,000
合 計	263,652,646	100.0	246,679,763	100.0	▲ 16,972,882
う ち 外 貨 建 資 産	2,938,485	1.1	3,027,222	1.2	88,737

注1：外国債は海外の発行体が発行した債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：現金預け金の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(2) 主要資産の平均残高及び利回り

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,590,172	0.00	4,480,355	0.01
コールローン	85,506	0.00	99,487	0.00
買現先勘定	950,475	0.01	160,582	0.02
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	123,852,082	0.78	144,645,751	0.80
公社債	120,426,563	0.72	141,613,723	0.74
国債	103,594,010	0.59	124,477,117	0.64
地方債	9,434,349	2.04	9,181,767	1.89
社債	7,398,203	0.88	7,954,838	0.88
うち公庫公団債等	4,340,762	1.15	5,065,944	1.04
外国債	3,425,519	3.00	3,032,027	3.53
その他の証券	—	—	—	—
預託金	135,555,870	2.08	97,725,849	1.99
貸付金	3,347,101	0.93	3,943,896	0.98
うち地方公共団体貸付	2,632,566	1.06	3,307,639	1.10
合 計	268,381,209	1.42	251,055,923	1.25

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、3,399,059百万円（16年度は3,452,987百万円）です。

注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、46.24%（16年度は5.00%）です。

注3：現金預け金の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

(3) 資金運用収益（利息収入）の明細

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息収入	3,822,959	3,134,103
預け金利息	287	243
有価証券利息	969,483	1,151,442
公社債利息	866,853	1,044,563
国債	609,976	800,948
地方債	192,113	173,979
社債	64,764	69,635
外国債利息	102,629	106,879
預託金利息	2,821,886	1,943,887
貸付金利息	31,230	38,497
買現先利息	69	29
コールローン利息	1	1
その他	—	—

(参考) その他業務収益、その他業務費用の明細

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
その他業務収益	164,269	1,264,903
国債等債券売却益	3,629	7,223
国債等債券償還益	1	—
金銭の信託運用益	143,468	1,240,260
為替差益	—	4,870
金融派生商品収益	195	—
その他の業務収益	16,973	12,548
その他業務費用	22,475	46,578
国債等債券売却損	7,578	46,554
国債等債券償還損	—	23
為替差損	14,896	—

(4) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成16年度末	国 債	23,904,622	33,488,282	22,415,453	9,990,346	22,629,150	200,100	112,627,955
	短期国債	8,032,672	—	—	—	—	—	8,032,672
	中期国債	12,989,013	26,613,126	13,599,357	—	—	—	53,201,496
	長期国債	2,882,936	6,612,744	8,436,406	9,757,547	22,623,040	—	50,312,674
	超長期国債	—	262,412	379,689	232,799	6,110	200,100	1,081,111
	地方債	1,250,312	2,377,880	3,539,642	974,076	1,176,266	—	9,318,178
	社債	1,442,556	2,713,839	1,813,327	953,070	478,053	85,258	7,486,106
	うち 公庫公団債等	1,072,850	1,855,153	956,393	500,173	245,019	1,048	4,630,639
	外国債	437,563	873,998	880,554	602,622	313,520	5,689	3,113,949
	その他の証券	1,300,000	—	—	—	—	—	1,300,000
合 計	28,335,055	39,454,000	28,648,977	12,520,115	24,596,991	291,048	133,846,189	
平成17年度末	国 債	33,962,825	35,046,571	21,584,613	15,181,720	25,764,968	1,059,129	132,599,828
	短期国債	10,830,802	—	—	—	—	—	10,830,802
	中期国債	19,975,252	25,224,689	17,373,164	—	—	—	62,573,106
	長期国債	3,123,597	9,380,377	3,969,652	15,068,698	25,764,968	—	57,307,295
	超長期国債	33,172	441,504	241,795	113,022	—	1,059,129	1,888,624
	地方債	1,126,697	3,106,183	2,297,733	590,447	1,538,156	—	8,659,218
	社債	1,544,081	3,042,282	1,883,218	516,406	811,366	44,147	7,841,503
	うち 公庫公団債等	1,097,270	1,997,381	1,219,131	270,717	541,611	—	5,126,113
	外国債	468,827	857,175	837,157	667,111	310,014	692	3,140,979
	その他の証券	1,580,000	—	—	—	—	—	1,580,000
合 計	38,682,431	42,052,213	26,602,722	16,955,686	28,424,507	1,103,969	153,821,530	

注: その他の証券には譲渡性預金を計上しています。

(参考) 預託金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成16年度末	37,715,000	59,196,900	18,700,000	2,000,000	—	—	117,611,900
平成17年度末	27,653,400	43,543,500	8,700,000	—	—	—	79,896,900

(5) 財投債引受額

(単位:億円)

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(計画)
2年債	46,749	54,399	40,599	88,649	36,849	34,700
5年債	42,516	27,189	24,699	39,399	24,599	26,700
10年債	68,627	54,344	34,299	68,949	50,549	48,600
合 計	157,894	135,933	99,599	196,998	111,998	110,000

注: 財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額(経過利子を除いた払込金ベース)です。

(6) 都道府県別地方債運用状況

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計
全 国	18,538	76,296	94,834	19,634	73,546	93,181	23,012	63,579	86,592
(北 海 道)	(1,676)	(3,329)	(5,005)	(1,712)	(3,514)	(5,226)	(2,009)	(2,532)	(4,541)
北 海 道	1,676	3,329	5,005	1,712	3,514	5,226	2,009	2,532	4,541
(東 北 道)	(393)	(3,814)	(4,207)	(386)	(3,567)	(3,954)	(419)	(2,850)	(3,270)
青 森 県	—	543	543	—	458	458	—	332	332
岩 手 県	—	370	370	—	321	321	—	271	271
宮 城 県	393	1,624	2,017	386	1,523	1,910	374	1,278	1,652
秋 田 県	—	614	614	—	567	567	—	433	433
山 形 県	—	630	630	—	678	678	—	523	523
福 島 県	—	32	32	—	17	17	45	10	56
(関 東 道)	(1,470)	(7,828)	(9,299)	(1,420)	(7,161)	(8,581)	(1,311)	(6,031)	(7,343)
東 京 都	92	404	496	92	370	462	92	336	428
茨 城 県	—	139	139	—	117	117	—	95	95
栃 木 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
群 馬 県	745	3,327	4,072	713	2,956	3,669	686	2,451	3,138
埼 玉 県	633	3,957	4,591	614	3,717	4,332	532	3,148	3,681
千 葉 県	(2,029)	(6,251)	(8,281)	(1,924)	(5,838)	(7,763)	(1,923)	(4,813)	(6,737)
南 京 都	2,029	6,251	8,281	1,924	5,838	7,763	1,923	4,813	6,737
神 奈 川 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(東 京 道)	(4,268)	(8,666)	(12,934)	(4,215)	(7,921)	(12,137)	(4,750)	(6,098)	(10,849)
東 京 都	4,268	8,666	12,934	4,215	7,921	12,137	4,750	6,098	10,849
(信 越 道)	(106)	(2,885)	(2,991)	(106)	(2,762)	(2,868)	(102)	(2,334)	(2,437)
新 潟 県	24	1,129	1,154	24	1,058	1,083	24	895	920
長 野 県	81	1,756	1,837	81	1,703	1,784	77	1,439	1,517
(北 陸 道)	(—)	(2,040)	(2,040)	(—)	(1,865)	(1,865)	(—)	(1,448)	(1,448)
富 山 県	—	975	975	—	886	886	—	658	658
石 川 県	—	731	731	—	677	677	—	521	521
福 井 県	—	332	332	—	300	300	—	268	268
(東 海 道)	(1,208)	(11,006)	(12,214)	(1,182)	(10,979)	(12,161)	(1,227)	(10,527)	(11,754)
海 老 名 市	—	495	495	—	471	471	—	464	464
静 岡 県	456	1,591	2,047	438	1,613	2,051	472	1,541	2,014
愛 知 県	751	8,844	9,595	743	8,775	9,519	754	8,384	9,138
三 重 県	—	74	74	—	119	119	—	137	137
(近 畿 道)	(4,924)	(19,124)	(24,049)	(5,077)	(18,469)	(23,547)	(5,972)	(16,518)	(22,490)
畿 内 府	—	702	702	—	635	635	—	489	489
滋 賀 県	292	2,418	2,710	254	2,154	2,408	223	1,776	1,999
京 都 府	3,693	8,162	11,856	3,790	8,175	11,965	4,262	7,703	11,965
大 阪 府	938	7,001	7,940	1,032	6,733	7,765	1,486	5,890	7,377
兵 庫 県	—	610	610	—	559	559	—	462	462
和 歌 山 県	—	229	229	—	212	212	—	195	195
(中 国 道)	(334)	(4,324)	(4,659)	(317)	(4,404)	(4,721)	(287)	(4,180)	(4,468)
鳥 取 県	—	102	102	—	79	79	—	66	66
島 根 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡 山 県	—	868	868	—	762	762	—	669	669
広 島 県	334	3,005	3,339	317	3,243	3,561	287	3,142	3,430
山 口 県	—	348	348	—	318	318	—	302	302
(四 国 道)	(—)	(883)	(883)	(—)	(810)	(810)	(—)	(643)	(643)
徳 島 県	—	466	466	—	433	433	—	301	301
香 川 県	—	259	259	—	244	244	—	230	230
愛 媛 県	—	117	117	—	107	107	—	96	96
高 知 県	—	40	40	—	25	25	—	14	14
(九 州 道)	(917)	(5,877)	(6,795)	(874)	(6,006)	(6,880)	(876)	(5,392)	(6,268)
福 岡 県	917	4,708	5,626	874	4,793	5,668	876	4,282	5,159
佐 賀 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長 崎 県	—	356	356	—	451	451	—	497	497
熊 本 県	—	339	339	—	309	309	—	279	279
大 分 県	—	282	282	—	254	254	—	239	239
宮 崎 県	—	21	21	—	19	19	—	17	17
鹿 児 島 県	—	168	168	—	177	177	—	76	76
(沖 縄 道)	(—)	(262)	(262)	(—)	(246)	(246)	(—)	(207)	(207)
沖 縄 県	—	262	262	—	246	246	—	207	207
そ の 他	1,210	—	1,210	2,417	—	2,417	4,130	—	4,130

都道府県	平成13年度末			平成14年度末		
	公募債	非公募債	合計	公募債	非公募債	合計
北 海 道	1,378	3,480	4,858	1,311	3,337	4,649
青 森 県	0	643	643	0	585	585
岩 手 県	0	470	470	0	421	421
宮 城 県	344	1,755	2,099	345	1,696	2,041
秋 田 県	0	779	779	0	697	697
山 形 県	0	696	696	0	662	662
福 島 県	0	68	68	0	50	50
茨 城 県	102	458	560	111	438	549
栃 木 県	0	184	184	0	162	162
群 馬 県	0	0	0	0	0	0
埼 玉 県	636	3,382	4,018	644	3,275	3,919
千 葉 県	498	4,015	4,513	569	3,796	4,365
神 奈 川 県	2,001	6,549	8,550	2,006	6,438	8,444
山 梨 県	0	0	0	0	0	0
東 京 都	4,454	11,016	15,471	4,246	10,748	14,994
新 潟 県	25	1,330	1,355	25	1,249	1,274
長 野 県	110	2,053	2,162	98	1,879	1,977
富 山 県	0	1,095	1,095	0	1,051	1,051
石 川 県	0	820	820	0	783	783
福 井 県	0	397	397	0	365	365
岐 阜 県	0	393	393	0	523	523
静 岡 県	481	1,369	1,850	493	1,399	1,892
愛 知 県	779	10,031	10,810	812	9,229	10,041
三 重 県	0	86	86	0	81	81
滋 賀 県	0	916	916	0	848	848
京 都 府	374	2,815	3,188	326	2,658	2,984
大 阪 府	2,767	7,705	10,472	2,712	7,283	9,995
兵 庫 県	662	6,876	7,537	624	6,674	7,299
和 歌 山 県	0	811	811	0	744	744
鳥 取 県	0	305	305	0	267	267
島 根 県	0	165	165	0	135	135
岡 山 県	0	1,068	1,068	0	974	974
広 島 県	284	3,306	3,590	329	3,146	3,475
山 口 県	0	376	376	0	381	381
徳 島 県	0	612	612	0	551	551
香 川 県	0	287	287	0	274	274
愛 媛 県	0	135	135	0	128	128
高 知 県	0	72	72	0	51	51
福 岡 県	767	4,737	5,505	809	4,373	5,182
佐 賀 県	0	0	0	0	0	0
長 崎 県	0	310	310	0	281	281
熊 本 県	0	401	401	0	370	370
大 分 県	0	365	365	0	324	324
宮 崎 県	0	33	33	0	26	26
鹿 児 島 県	0	209	209	0	189	189
沖 縄 県	0	279	279	0	289	289
合 計	15,662	82,851	98,513	15,459	78,829	94,288

注1:各都道府県に所在する市町村などへの運用額を含みます。

注2:() 内は、支社の受持区域内計です。

(7) 外国債の通貨別及び地域別構成

■通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
米 ド ル	1,077,661	34.6	1,175,684	37.4
ユ ー ロ	1,608,225	51.6	1,614,307	51.4
日 本 円	194,135	6.2	133,112	4.2
加 ド ル	96,142	3.1	99,527	3.2
英 ポ ンド	137,784	4.4	118,347	3.8
合 計	3,113,949	100.0	3,140,979	100.0

■地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比
北 米	1,092,951	35.1	1,173,773	37.4
ア メ リ カ	938,091	30.1	1,018,835	32.4
カ ナ ダ	154,860	5.0	154,937	4.9
コ ー ロ ッ パ	1,783,178	57.3	1,761,270	56.1
ド イ ツ	708,721	22.8	724,941	23.1
イ タ リ ア	261,910	8.4	231,667	7.4
フ ラ ン ス	338,110	10.9	369,539	11.8
ス ペ イ ン	103,085	3.3	100,497	3.2
イ ギ リ ス	125,728	4.0	106,295	3.4
そ の 他	245,621	7.9	228,328	7.3
オ セ ア ニ ア	15,012	0.5	—	—
オーストラリア	15,012	0.5	—	—
国 際 機 関	222,806	7.2	205,936	6.6
合 計	3,113,949	100.0	3,140,979	100.0

(8) 海外投融資の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
外貨建資産	公 社 債	2,935,197	92.4	3,024,045	94.4
	現金及び預金・その他	3,287	0.1	3,177	0.1
	小 計	2,938,485	92.5	3,027,222	94.5
円貨額が確定した外貨建資産	公 社 債	—	—	—	—
	現金及び預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	公 社 債 (円建外債)	238,756	7.5	177,709	5.5
合 計		3,177,241	100.0	3,204,932	100.0

注1: 円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

注2: この表において円建外債には、非居住者が発行した円貨建債券のほか、居住者が海外市場で発行した円貨建債券を含んでいます。

(9) 貸付金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
	平成16年度末						
預 金 者 貸 付	481,420	—	—	—	—	—	481,420
国 債 等 担 保 貸 付	745	—	—	—	—	—	745
地 方 公 共 団 体 貸 付	31	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	2,947,257
郵 便 業 務 へ の 融 通	279,000	—	—	—	—	—	279,000
合 計	761,197	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	3,708,422
平成17年度末							
預 金 者 貸 付	408,510	—	—	—	—	—	408,510
国 債 等 担 保 貸 付	848	—	—	—	—	—	848
地 方 公 共 団 体 貸 付	4,289	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	3,506,606
郵 便 業 務 へ の 融 通	211,000	—	—	—	—	—	211,000
合 計	624,647	30,741	13,633	175,683	313,824	2,968,433	4,126,964

注: 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以内として計上しています。

(10) 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
貯 金	481,420	408,510
有 価 証 券	745	848
信 用	3,226,257	3,717,606
合 計	3,708,422	4,126,964

(11) 預金者貸付状況

■貸付口座数及び貸付残高

(単位:万口座、億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸 付 口 座 数	441	411	382	334	297
貸 付 残 高	7,006	6,376	5,755	4,814	4,085
貸 付 平 均 残 高	7,382	6,625	5,921	5,276	4,323

注:貸付平均残高は月末貸付残高の平均値です。

■年間の取扱口座数及び金額

(単位:万口座、億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
貸 付	口 座 数	2,320	2,183	2,094	2,016	1,843
	金 額	24,848	22,114	20,278	18,741	16,501
弁 済	口 座 数	2,377	2,213	2,123	2,064	1,880
	金 額	26,034	22,745	20,899	19,681	17,230

(12) 地方公共団体の対象別及び都道府県別の貸付金残高

■地方債計画における資金区分

(単位:億円、%)

資 金 区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政 府 資 金	76,000	46.0	76,900	41.6	56,000	32.0	47,200	30.4	38,500	27.6
郵 政 公 社 資 金	—	—	26,200	14.2	19,000	10.9	11,800	7.6	4,800	3.4
(郵 便 貯 金 資 金)	9,800	5.9	10,000	5.4	7,000	4.0	4,300	2.8	1,700	1.2
(簡 易 生 命 保 険 資 金)	15,900	9.6	16,200	8.8	12,000	6.9	7,500	4.8	3,100	2.2
財 政 融 資 資 金	50,300	30.5	50,700	27.4	37,000	21.2	35,400	22.8	33,700	24.2
公 営 公 庫 資 金	19,000	11.5	17,800	9.6	16,140	9.2	15,330	9.9	14,060	10.1
民 間 等 資 金	70,239	42.5	90,145	48.8	102,703	58.7	92,836	59.8	86,906	62.3
政 府 保 証 付 外 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 場 公 募 資 金	19,400	11.7	24,000	13.0	31,600	18.1	33,000	21.2	35,000	25.1
銀 行 等 引 受	50,839	30.8	66,145	35.8	71,103	40.7	59,836	38.5	51,906	37.2
合 計	165,239	100.0	184,845	100.0	174,843	100.0	155,366	100.0	139,466	100.0

注:日本郵政公社の発足に伴い、平成15年度地方債計画から資金区分が変更されました。

■地方公共団体貸付計画

(単位:億円)

事業別		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般会計債	一般公共事業	3,000	3,500	2,500	—	—
	一般廃棄物処理事業	2,300	750	—	—	—
	一般単独事業	1,900	700	—	—	—
	臨時地方道整備事業	1,900	700	—	—	—
	辺地及び過疎対策事業	—	—	160	—	—
	辺地対策事業	—	—	160	—	—
小計	7,200	4,950	2,660	—	—	
公営企業債	病院事業	300	200	140	—	—
	小計	300	200	140	—	—
減税補てん債		300	900	1,206	977	904
臨時財政対策債		2,000	3,950	2,994	3,323	796
合計		9,800	10,000	7,000	4,300	1,700

■地方公共団体貸付の対象別貸付金残高

(単位:億円、%)

対象別分類	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
生活関連分野	225	100.0	4,346	38.2	6,939	34.0	7,550	25.6	7,989	22.8
住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活環境整備	16	7.1	2,932	25.8	4,566	22.4	4,858	16.5	4,741	13.5
厚生福祉	209	92.9	451	4.0	546	2.7	587	2.0	419	1.2
文教	—	—	—	—	2	0.0	2	0.0	2	0.0
農林漁業	—	—	962	8.5	1,825	8.9	2,104	7.1	2,827	8.1
基盤整備分野	—	—	5,512	48.5	10,173	49.8	13,659	46.3	14,897	42.5
国土保全・災害復旧	—	—	788	6.9	818	4.0	819	2.8	790	2.3
道路	—	—	4,550	40.0	9,171	44.9	12,652	42.9	13,925	39.7
運輸・通信	—	—	173	1.5	184	0.9	188	0.6	182	0.5
地域開発	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
産業・技術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	1,505	13.2	3,299	16.2	8,263	28.0	12,180	34.7
減税補てん債	—	—	122	1.1	371	1.8	1,284	4.4	2,301	6.6
臨時財政対策債	—	—	1,383	12.2	2,928	14.3	6,979	23.7	9,879	28.2
合計	225	100.0	11,362	100.0	20,411	100.0	29,472	100.0	35,066	100.0

■地方公共団体短期貸付状況

平成13年度から平成17年度までにおける短期貸付実績はありません。

■地方公共団体貸付の都道府県別貸付金残高

(単位：億円、団体)

都道府県	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数		貸付団体数
全 国	225	232	11,362	2,082	20,411	2,525	29,472	2,579	35,066	2,014
(北海道)	(11)	(31)	(560)	(150)	(1,437)	(188)	(1,880)	(209)	(2,056)	(194)
北海道	11	31	560	150	1,437	188	1,880	209	2,056	194
(東 北)	(42)	(46)	(1,288)	(279)	(2,193)	(314)	(2,951)	(386)	(3,732)	(270)
青 森	5	6	193	54	399	54	585	57	728	49
岩 手	6	6	225	40	385	56	493	63	545	40
宮 城	17	12	233	44	368	54	430	83	450	45
秋 田	2	4	252	44	397	49	493	41	553	26
山 形	6	14	164	46	269	39	368	51	557	42
福 島	6	4	221	51	375	62	581	91	899	68
(関 東)	(28)	(26)	(1,834)	(272)	(3,095)	(336)	(3,983)	(390)	(4,617)	(320)
茨 城	2	2	177	45	305	54	392	60	424	48
栃 木	1	2	150	39	295	49	386	50	443	39
群 馬	5	5	221	40	364	51	433	57	444	42
埼 玉	4	2	232	40	360	59	490	74	522	66
千 葉	6	9	258	62	600	70	876	80	1,002	64
神奈川	3	3	653	22	940	24	1,105	35	1,381	35
山 梨	7	3	142	24	232	29	300	34	401	26
(東 京)	(12)	(4)	(294)	(36)	(477)	(48)	(606)	(55)	(876)	(64)
東 京	12	4	294	36	477	48	606	55	876	64
(信 越)	(18)	(13)	(569)	(127)	(968)	(179)	(1,361)	(182)	(1,471)	(125)
新 潟	3	4	192	57	468	87	622	68	706	40
長 野	15	9	377	70	500	92	739	114	765	85
(北 陸)	(9)	(10)	(489)	(105)	(1,223)	(106)	(1,494)	(93)	(1,663)	(66)
富 山	3	4	219	34	330	33	432	31	495	18
石 川	5	5	173	44	325	46	416	30	459	26
福 井	1	1	97	27	568	27	646	32	709	22
(東 海)	(21)	(16)	(1,302)	(142)	(1,947)	(207)	(2,851)	(239)	(3,489)	(186)
岐 阜	2	2	317	21	494	41	628	37	676	39
静 岡	10	7	314	35	475	64	625	69	643	45
愛 知	1	1	385	40	520	51	1,049	84	1,537	67
三 重	7	6	285	46	457	51	550	49	633	35
(近 畿)	(26)	(22)	(1,236)	(202)	(2,528)	(253)	(3,626)	(289)	(4,865)	(222)
滋 賀	6	4	127	30	208	36	264	32	307	26
京 都	3	3	203	24	334	35	416	42	459	32
大 阪	1	1	386	26	1,032	34	1,436	41	1,906	46
兵 庫	14	8	165	65	360	72	779	86	1,367	47
奈 良	1	2	211	29	343	38	411	41	462	40
和歌山	1	4	144	28	251	38	319	47	364	31
(中 国)	(13)	(20)	(1,540)	(252)	(2,767)	(278)	(3,757)	(166)	(4,118)	(135)
鳥 取	2	5	106	28	166	34	250	24	342	25
島 根	2	4	429	40	975	49	1,069	38	1,135	29
岡 山	1	3	186	74	347	83	489	39	579	33
広 島	3	3	514	78	752	68	868	32	913	26
山 口	5	5	306	32	527	44	1,082	33	1,148	22
(四 国)	(12)	(11)	(808)	(144)	(1,159)	(179)	(1,914)	(153)	(2,296)	(109)
徳 島	2	4	323	32	406	43	489	37	589	28
香 川	6	4	110	23	179	31	321	38	437	20
愛 媛	2	2	156	53	273	60	332	28	393	22
高 知	2	1	219	36	302	45	771	50	877	39
(九 州)	(28)	(31)	(1,341)	(335)	(2,438)	(391)	(4,452)	(365)	(5,256)	(283)
福 岡	3	6	210	46	388	67	528	76	671	75
佐 賀	2	4	130	20	229	25	702	28	841	24
長 崎	12	7	226	50	444	50	570	44	655	28
熊 本	4	1	151	59	289	68	771	63	911	53
大 分	2	4	256	44	436	49	541	31	610	21
宮 崎	3	6	136	44	246	46	355	51	483	37
鹿 児 島	2	3	232	72	406	86	985	72	1,086	45
(沖 縄)	(4)	(2)	(102)	(38)	(179)	(46)	(598)	(52)	(628)	(40)
沖 縄	4	2	102	38	179	46	598	52	628	40

注1：() 内は、支社の受持区域内計です。

注2：神奈川県、山梨県は南関東支社の受持区域ですが、地方公共団体貸付に関する事務は関東支社が行っています。

ハイライト

経営の取組

郵便貯金業務概要

資料編

ご案内

(13) 債券貸付・有価証券信託の運用状況

(単位:億円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末
債 券 貸 付	5,677	2,321	20,798
有 価 証 券 信 託	34,203	33,156	58,136

(参考)

(単位:億円)

区 分	平成13年度末	平成14年度末
債 券 貸 付	9,674	4,478
有 価 証 券 信 託	23,658	28,281

(14) 貯証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 証 率	61.89	55.88	76.12	69.94

注:貯証率=有価証券/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

(15) 貯貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	期末	期中	期末	期中
貯 貸 率	56.59	62.59	41.97	49.10

注:貯貸率=[預託金(郵便貯金資金分)+貸付金]/郵便貯金(未払郵便貯金利子を含みます)×100

預託金は、国への預託ですが、ここでは無担保の貸付金とみなしました。また、貸付金は、預金者貸付・国債等担保貸付・地方公共団体貸付・郵便業務への融通の合計額です。

(16) 金銭の信託の運用状況

■金銭の信託の資産別運用状況

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	時価総額	差 額	時価総額	差 額
国 内 株 式	2,397,894	24,005	2,666,091	1,045,116
外 国 株 式	990,169	119,463	655,217	195,143
合 計	3,388,064	143,468	3,321,309	1,240,260

注:各区分には預金等を含みます。

■金銭の信託の資産別収益率とベンチマーク収益率との比較

(単位:%)

区 分	平成16年度			平成17年度		
	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②	時間加重 収益率①	ベンチマーク 収益率②	超過収益率 ①-②
国 内 株 式	1.45	1.42	0.02	51.98	47.85	4.13
外 国 株 式	15.40	15.70	▲0.30	28.66	28.52	0.14

注:時間加重収益率は、預金等を除いて計測した収益率です。

(参考1)時間加重収益率は、次の式で算出した月次収益率を幾何的にリンクしたものです。

$$\frac{\text{当月末時価総額} - \text{前月末時価総額} - \text{一月内のキャッシュフロー}}{\text{前月末時価総額} \times \text{一月内のキャッシュフロー} / 2}$$

(参考2)ベンチマーク収益率の算出には以下の指標を用いています。

区 分	ベンチマーク収益率の基準指標
国内株式	TOPIX (配当込み)
外国株式	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円ベース)

■金銭の信託の業種別国内株式運用状況

(単位:百万円、%)

業 種	平成16年度末			平成17年度末		
	時 価	構成比	TOPIX 構成比	時 価	構成比	TOPIX 構成比
水 産 ・ 農 林 業	2,780	0.1	0.1	1,230	0.0	0.1
水 産 ・ 農 林	2,780	0.1	0.1	1,230	0.0	0.1
鉱 業	6,564	0.3	0.5	12,320	0.5	0.4
鉱	6,564	0.3	0.5	12,320	0.5	0.4
建 設 業	54,298	2.3	2.4	63,840	2.5	2.3
建 設	54,298	2.3	2.4	63,840	2.5	2.3
製 造 業	1,221,577	51.7	50.4	1,296,642	51.0	50.0
食 料 品	61,477	2.6	2.7	48,111	1.9	2.4
織 維 製 品	28,956	1.2	1.1	28,404	1.1	1.2
パ ル プ ・ 紙	12,336	0.5	0.5	8,308	0.3	0.4
化 学	130,262	5.5	5.3	138,608	5.4	5.3
医 薬 品	102,904	4.4	4.0	90,661	3.6	3.6
石 油 ・ 石 炭 製 品	20,569	0.9	0.9	20,705	0.8	0.7
ゴ ム 製 品	15,710	0.7	0.7	17,160	0.7	0.6
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	26,229	1.1	1.1	37,227	1.5	1.2
鉄 鋼	63,929	2.7	2.0	78,610	3.1	2.6
非 鉄 金 属	28,750	1.2	0.9	42,204	1.7	1.3
金 属 製 品	9,879	0.4	0.7	11,915	0.5	0.6
機 械	87,609	3.7	3.7	126,052	5.0	4.4
電 気 機 器	340,686	14.4	13.6	337,947	13.3	13.4
輸 送 用 機 器	222,883	9.4	10.2	241,819	9.5	9.4
精 密 機 器	30,400	1.3	1.2	31,434	1.2	1.2
そ の 他 製 品	38,988	1.7	1.7	37,468	1.5	1.7
電 気 ・ ガ ス 業	83,547	3.5	4.0	71,537	2.8	3.5
電 気 ・ ガ ス	83,547	3.5	4.0	71,537	2.8	3.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	266,897	11.3	12.9	223,002	8.8	9.3
陸 運 業	72,024	3.1	3.2	83,436	3.3	3.1
海 運 業	27,254	1.2	0.6	15,228	0.6	0.5
空 運 業	7,159	0.3	0.3	4,282	0.2	0.3
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	6,488	0.3	0.3	6,027	0.2	0.2
情 報 ・ 通 信 業	153,970	6.5	8.4	114,027	4.5	5.1
商 業	207,937	8.8	8.6	230,347	9.1	8.9
卸 売 業	100,434	4.3	3.9	121,703	4.8	4.5
小 売 業	107,502	4.6	4.7	108,643	4.3	4.4
金 融 ・ 保 険 業	433,084	18.3	17.5	542,444	21.3	21.4
銀 行 業	266,420	11.3	10.3	348,976	13.7	13.4
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	51,797	2.2	2.0	68,753	2.7	2.7
保 険 業	54,801	2.3	2.3	58,465	2.3	2.6
そ の 他 金 融 業	60,065	2.5	2.9	66,249	2.6	2.7
不 動 産 業	44,648	1.9	1.8	70,877	2.8	2.6
不 動 産	44,648	1.9	1.8	70,877	2.8	2.6
サ ー ビ ス 業	39,938	1.7	1.9	31,844	1.3	1.6
サ ー ビ ス	39,938	1.7	1.9	31,844	1.3	1.6
合 計	2,361,275	100.0	100.0	2,544,088	100.0	100.0

■金銭の信託の国別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

国名	平成16年度末		平成17年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
北米	585,572	60.6	362,645	60.3
アメリカ	554,353	57.4	341,257	56.8
カナダ	31,218	3.2	21,387	3.6
欧州	344,045	35.6	214,980	35.8
イギリス	123,819	12.8	75,396	12.5
フランス	48,019	5.0	32,041	5.3
ドイツ	31,168	3.2	22,512	3.8
スイス	34,738	3.6	21,664	3.6
オランダ	26,112	2.7	12,480	2.1
イタリア	18,918	2.0	11,998	2.0
スペイン	17,222	1.8	10,806	1.8
スウェーデン	12,172	1.3	7,262	1.2
フィンランド	6,987	0.7	5,082	0.9
ベルギー	6,290	0.7	3,363	0.6
ノルウェー	2,832	0.3	2,938	0.5
アイルランド	5,621	0.6	2,834	0.5
ギリシャ	2,941	0.3	2,065	0.3
デンマーク	3,584	0.4	1,875	0.3
オーストリア	2,149	0.2	1,797	0.3
ポルトガル	1,466	0.2	859	0.1
オセアニア	23,688	2.5	15,534	2.6
オーストラリア	22,761	2.4	15,080	2.5
ニュージーランド	927	0.1	454	0.1
アジア	12,205	1.3	7,910	1.3
香港	8,191	0.8	5,257	0.9
シンガポール	4,013	0.4	2,652	0.4
中南米	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—
合計	965,511	100.0	601,072	100.0

■金銭の信託の通貨別外国株式運用状況

(単位:百万円、%)

通貨	平成16年度末		平成17年度末	
	時価	構成比	時価	構成比
米ドル	554,641	57.4	341,277	56.8
ユーロ	166,898	17.3	105,842	17.6
英ポンド	123,550	12.8	75,396	12.5
スイス・フラン	34,737	3.6	21,664	3.6
加ドル	31,208	3.2	21,387	3.6
豪ドル	22,761	2.4	15,080	2.5
スウェーデン・クローネ	12,171	1.3	7,262	1.2
香港ドル	8,191	0.8	5,257	0.9
ノルウェー・クローネ	2,833	0.3	2,938	0.5
シンガポールドル	4,005	0.4	2,633	0.4
デンマーク・クローネ	3,584	0.4	1,875	0.3
ニュージーランドドル	927	0.1	454	0.1
合計	965,511	100.0	601,072	100.0

■金銭の信託の委託先別時価総額と運用実績

①国内株式アクティブ（ベンチマーク指標：TOPIX（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成18年3月

評価期間のベンチマーク収益率：24.97%（年率換算）

（単位：百万円、%）

国内株式アクティブ合計	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
		1,334,287	26.52

評価期間：平成15年10月～平成18年3月

評価期間のベンチマーク収益率：24.97%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
三井アセット信託銀行	301,762	25.92	0.95
住友信託銀行	260,789	28.51	3.54
三菱UFJ信託銀行	128,831	27.43	2.46
みずほ信託銀行	120,866	24.20	▲0.76
J P モルガン信託銀行	100,053	25.38	0.41
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	93,351	29.11	4.14

評価期間：平成16年7月～平成18年3月

評価期間のベンチマーク収益率：25.36%（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
日興アセットマネジメント	83,333	33.51	8.15
大和住銀投信投資顧問	75,510	26.88	1.51
三井住友アセットマネジメント	45,219	30.52	5.16
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	42,940	28.83	3.47
M U 投資顧問	41,591	25.41	0.05
シュローダー投信投資顧問	40,038	22.79	▲2.58

②外国株式アクティブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成18年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.41%（年率換算）

（単位：百万円、%）

外国株式アクティブ合計	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
		158,637	16.54

評価期間：平成15年7月～平成18年3月

評価期間のベンチマーク収益率：17.41%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	32,066	18.15	0.74
J P モルガン信託銀行	30,503	16.06	▲1.35

評価期間：平成16年7月～平成18年3月

（ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメントは平成15年7月～平成18年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：20.99%（平成15年7月～平成18年3月は17.41%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

投資顧問会社	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）	超過収益率
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	43,187	15.96	▲1.45
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	28,576	22.03	1.04
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	24,304	21.43	0.44

③国内株式パッシブ（ベンチマーク指標：TOPIX1000FLOAT（配当込み））

評価期間：平成15年10月～平成18年3月（平成16年4月～6月を除く）

評価期間のベンチマーク収益率：28.51%（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
三井アセット信託銀行	537,441	28.40
住友信託銀行	473,752	28.76
三菱UFJ信託銀行	320,609	28.52
合計	1,331,803	28.55

注：評価期間のベンチマーク収益率の算出に当たっては、平成15年10月～平成16年3月は「TOPIX（配当込み）」を、平成16年7月～平成18年3月は「TOPIX 1000 FLOAT（配当込み）」を、それぞれ用いています。

④外国株式パッシブ（ベンチマーク指標：MSCI-KOKUSAI（配当込み・円ベース））

評価期間：平成15年7月～平成18年3月

（パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行は平成17年3月～平成18年3月）

評価期間のベンチマーク収益率：17.41%（平成17年3月～平成18年3月は26.79%）（年率換算）

（単位：百万円、%）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	時間加重収益率 （年率換算）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	286,221	27.14
三井アセット信託銀行	110,929	17.38
三菱UFJ信託銀行	99,429	17.10
合計	496,579	17.36

■金銭の信託の委託先別信託報酬額等（平成17年度）

①単独運用指定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	信託報酬額 （平成17年度）
三井アセット信託銀行	950,132	1,074
住友信託銀行	734,541	842
三菱UFJ信託銀行	548,870	623
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行	411,639	612
JPMorgan信託銀行	130,556	375
みずほ信託銀行	120,866	330
クレディ・スイス信託銀行	—	157
合計	2,896,607	4,016

②特定金銭信託契約

（単位：百万円）

信託銀行	時価総額 （平成17年度末）	信託報酬額 （平成17年度）
日本マスタートラスト信託銀行	150,824	114
日本トラスティ・サービス信託銀行	113,834	67
資産管理サービス信託銀行	84,531	42
ステート・ストリート信託銀行	75,510	42
合計	424,701	266

③投資一任契約

（単位：百万円）

投資顧問会社	時価総額 （平成17年度末）	投資顧問報酬額 （平成17年度）
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント	43,187	130
日興アセットマネジメント	83,333	125
大和住銀投信投資顧問	75,510	120
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	24,304	93
興銀第一ライフ・アセットマネジメント	28,576	77
三井住友アセットマネジメント	45,219	66
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	42,940	63
MU投資顧問	41,591	62
シュローダー投信投資顧問	40,038	62
合計	424,701	801

(17) 郵便貯金資金の運用資産の構成割合

運用資産	平成17年度末現在高 (評価額)	
	億円	構成割合 %
国内債券	1,411,164	70.4
外国債券	30,240	1.5
国内株式	25,440	1.3
外国株式	6,010	0.3
貸付金等	66,646	3.3
財政融資資金預託金	466,100	23.2
合計	2,005,603	100.0
(国内株式・外国債券・外国株式の合計)	(61,692)	(3.1)

注1：現在高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額であり、満期保有目的の債券及び買現先は時価評価対象外です。

注2：国内債券には買現先による運用を含みます。また、外国債券は外貨建債券です。

注3：財政融資資金預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除いています。

(参考) 第一期中期経営計画に係る期間における資産構成

- ・安全・確実な運用を実施するため国内債券を基本とします。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、以下のとおりとします。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね2%以下	概ね3%以下 合算して概ね4%以下	概ね1%以下

注：国内株式、外国株式については委託運用により運用します。

